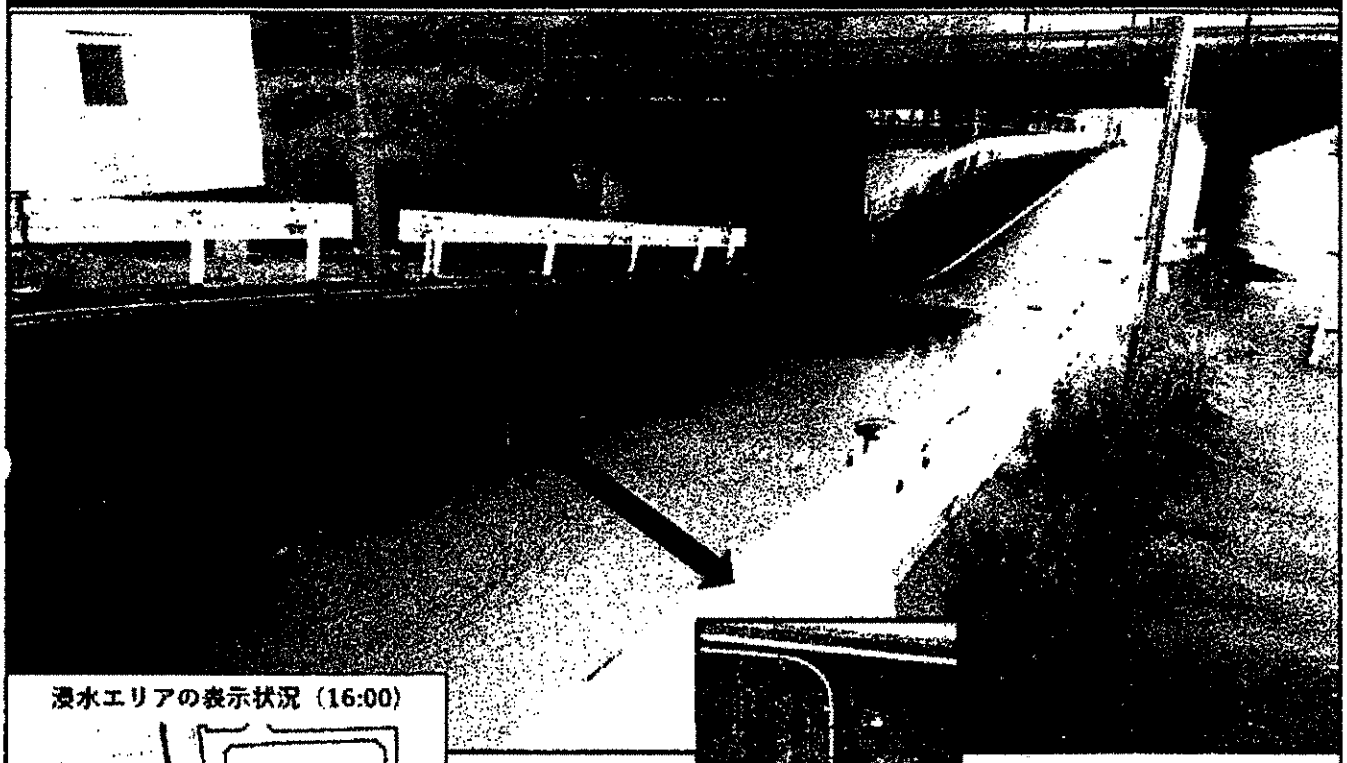
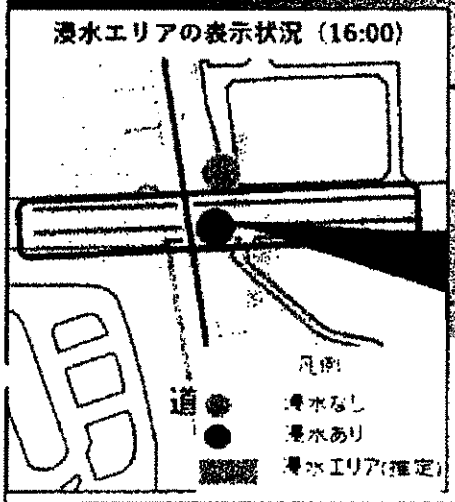
ワンコイン浸水センサ 実証実験に参加しよう

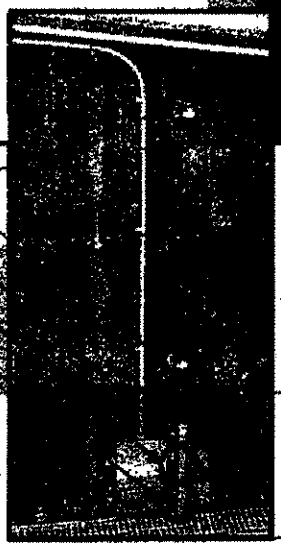
国土交通省ホームページ参照





設置高さ: 2.5m
設置高さ: 1m
設置高さ: 0.3m
設置高さ: 0.1m
設置高さ: 0.03m

※ 異なる高さに浸水センサ設置すれば浸水高さを把握することも可能です



徳島県美波町
（実証実験参加自治体）
台風２号（令和５年６月２日）
JR牟岐(むぎ)線
アンダーパス浸水状況

現地の浸水深実績

浸水発生時の迅速な判断・情報発信に役立つ
ワンコイン浸水センサ実証実験
～ 官民連携による流域の浸水状況把握 ～

POINT! 国土交通省が　浸水センサ機器を用意します
（参加者自ら用意したセンサでの参加も可能です）

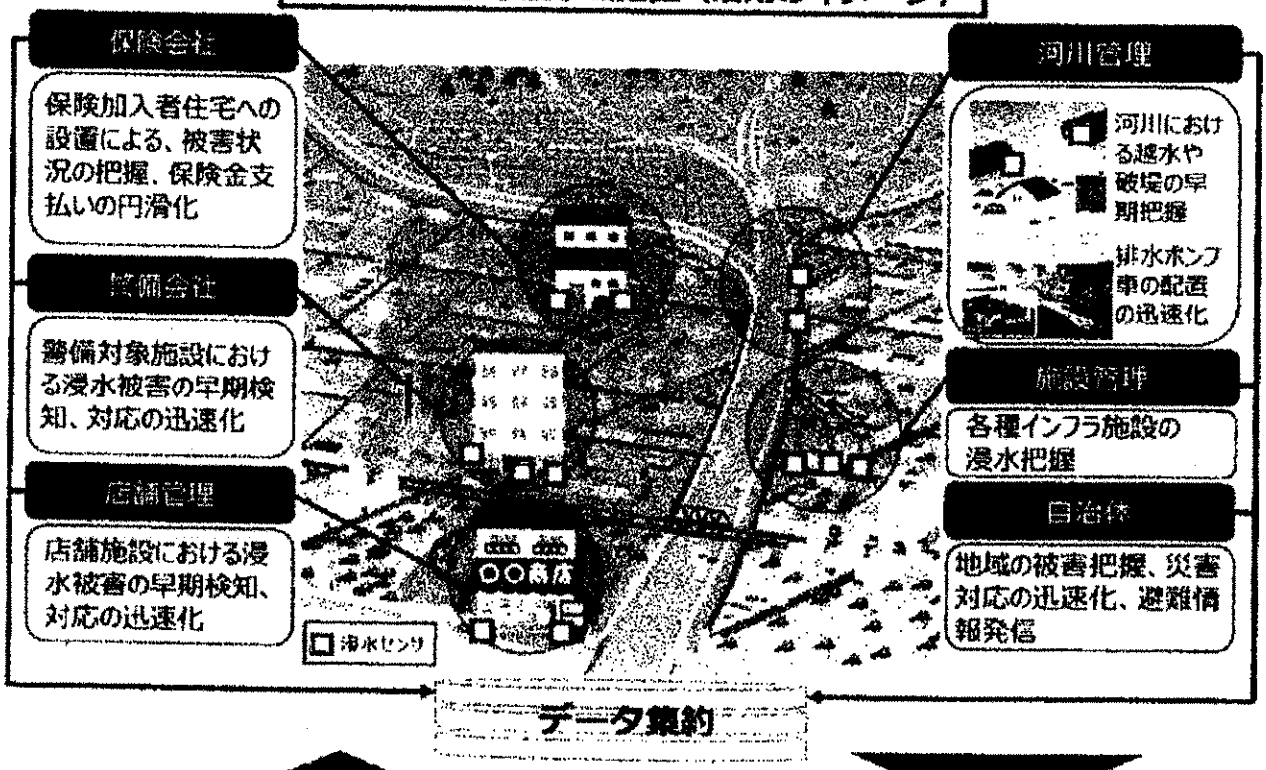
POINT! 国土交通省が　浸水情報をリアルタイムで収集・共有します

国土交通省HP　ワンコイン浸水センサ実証実験
https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html

官民連携で浸水状況をリアルタイムで把握する仕組みを作っています

国・自治体・企業・大学など、流域内のあらゆる関係者が参加して実証実験を実施中！

官民連携による浸水域把握（活用のイメージ）



ワンコイン浸水センサ

小型、低コスト、長寿命で、流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



実証実験に用いている６種類の浸水センサ

リアルタイムの浸水状況表示システム

各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム



※浸水センサ表示システムのイメージです。
現在はワンコイン浸水センサ実証実験参加者限定で共有しています。

ワンコイン浸水センサ実証実験参加者の声



A自治体

浸水センサを活用することで、浸水範囲や浸水深を早期に把握することが可能となるため、避難情報発令及び通行規制の判断や面的な被害状況の把握に繋げたい。

急な浸水や内水氾濫をいち早く把握することで管理施設の被害防止・軽減、早期復旧に活用したい。



B企業

お問い合わせ先

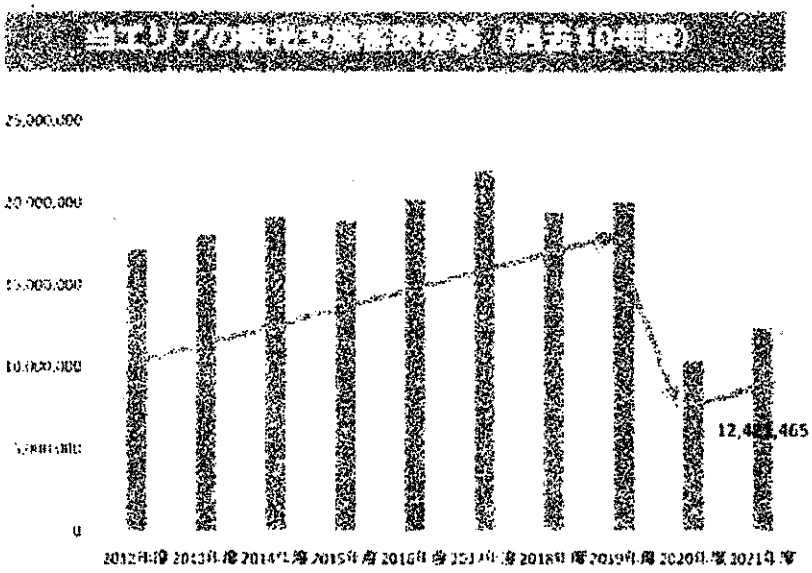
国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室
ワンコイン浸水センサ 担当
TEL ： 03-5253-8446（直通）
E-Mail : hqt-immersion-sensor@gxb.mlit.go.jp

4．「スポーツ文化都市・浜松」の環境整備について

（2）「みる」スポーツについて

観光交流客数の動向

当エリアの観光交流客数は2019年度まで増加傾向で推移。新型コロナウィルスの影響により、2020年は対前年比で約50%減となったものの、市町単独だと浜松市は2位と僅差の3位の観光交流客数を維持（[illegible]**）**

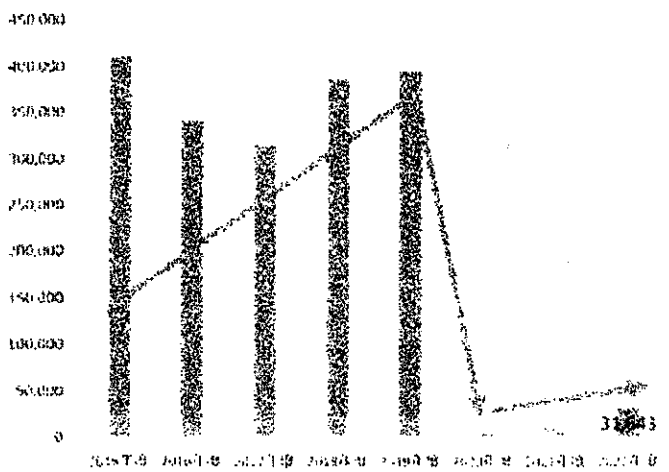


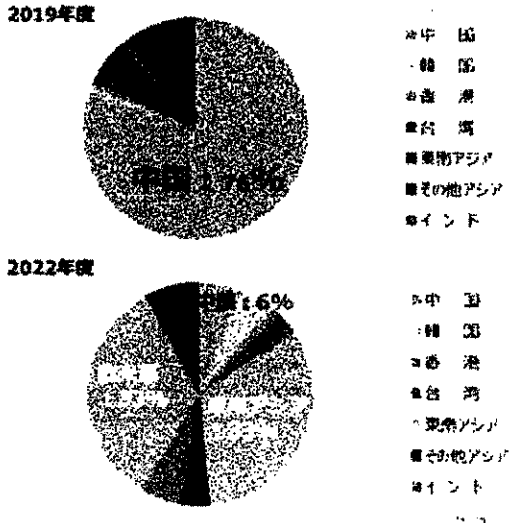
1	静岡市	13,769,137
[illegible]	[illegible]	[illegible]
3	御殿場市	11,990,574
4	伊東市	5,713,674
5	富士市	5,238,192
6	三島市	4,436,615
7	富士宮市	4,045,905
8	熱海市	3,577,532
	その他	34,867,215

出所：令和3年度静岡県観光交流の動向（静岡県）

外国人観光客の動向

外国人宿泊客数は2019年度まで増加傾向で推移していたが、新型コロナウィルスの影響により、2020年度は対2019年度比で約99%減に転じた。コロナ前は主要な観光客層であった中国からの来訪者は回復してない一方で、東南アジアや欧米豪からの来訪者割合が増加。[illegible]**に留まっている。**





※浜松市＆観光庁調査による、市内協力施設の実績。

参照：公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

海の湖観光戦略 2024―2028

8．交通事故対策について





↑　横断歩道への臨時的対策

※北野谷個人撮影

浜松市議会 市民クラブ

市議会報告

2024年6月5日　shimin-club

令和６年 第2回市議会定例会 一般質問(大城七瀬議員)

令和６年 第2回市議会定例会の一般質問が本日（6月5日(水)）行われ、
大城七瀬議員(中央区)が登壇しました。質問の内容は以下の通りです。

⇒質問＆答弁

1．医療的ケア児等への支援について
2．市政を身近にする参加型予算編成について
3．公園のトイレについて
4．学校における生理用品のあり方について
5．浜松シティマラソンについて
6．駅南地区の大学と地域との地学連携におけるまちづくりについて
7．大橋ピアノ資料収蔵等について

⇒資料





市議会報告



前の記事

令和６年 第2回市議会定例会 代表質問(北野治富子議員)

2024年6月4日

アーカイブ

月を選択

HOME

活動報告

令和６年 第２回浜松市議会定例会
一般質問及び浜松市答弁

質問者　市民クラブ　大城七瀬

質問	答弁
1　医療的ケア児等への支援について 本年４月に医療的ケア児等相談支援センターが開設された。本市としては、新しい取組として期待できる。しかし、まだ問題は山積みである。 そこで、以下伺う。 (1) 災害時において、医療的ケア児が避難所で問題なく過ごせるように体制を整えていくべきと考える。医療的ケア児の居場所を平時よりきちんと把握し、災害時においても、自宅で療養している状況と同様の支援が継続できるよう、当事者参加型の災害訓練を行うべきだと考えるが伺う。 (2) 医療的ケア児を取り巻く環境は様々である。その中で医療的ケア児に加えて、きょうだい児がいる場合は保護者の負担が更に大きくなる。そのため、保護者へ支援に関する情報についての周知・啓発をしていくべきと考えるが伺う。 (3) 災害時には、保健医療福祉に関する情報連携が求められており、特に避難所等で活動する保健医療福祉活動チームとの連携は重要と考えられる。本市の医療救護計画では保健医療活動拠点が設置されることになっているが、保健医療福祉活動拠点にするべきと考えるが伺う。	1　(1)(2)小松健康福祉部長 (1)医療的ケア児は、人工呼吸器の使用や在宅酸素療法、たんの吸引や経管栄養、導尿など、日常的に医療的な処置や管理を必要とする。医療的ケアが必要な児童は、災害が発生した場合、停電や断水、ケアに必要な資材の不足などにより、医療的ケアの実施が困難となり、命に危険が及ぶおそれもある。そのため、本市においては、2019年度から、医療機関とも連携し、市内在住の医療的ケア児とその児童の医療的ケアの内容の把握を進めてきた。把握した医療的ケア児のうち、特に災害時に迅速な避難が困難である人工呼吸器を使用している児童がいる家庭を対象に、災害時を想定した情報伝達訓練を2022年度から実施してきた。災害時においては、医療的ケア児には、医療機器や医薬品等の運搬も必要となり、速やかな避難が困難である。そうしたことから、今後、在宅避難ができる場合には、避難後に必要な資機材等の備蓄を呼び掛けるとともに、医師や看護師、障がい者基幹相談支援センターの相談員などで構成する医療的ケア児等支援協議会災害ワーキングにおいて、避難のあり方や当事者や家族も参加できる災害訓練について検討していく。 (2)医療的ケアが必要な方をはじめ、その家族も含め、ひとりひとりの状況に応じた適切な支援や、地域において安心して生活できる体制整備を目的に、本年４月に、浜松市福祉交流センター3階に医療的ケア児等相談支援センターを開設した。センターでは、配置した医師、相談支援専門員、看護師がそれぞれの専門性を発揮して、医療的ケア児に関する総合相談はもとより、医療的ケア児の保護者への支援やきょうだい児に関する相談にも対応している。例えば、医療的ケア児にきょうだい児がいる場合は、保護者の負担軽減のため、きょうだい児を預かる場としてファミリーサポートセンターや、きょうだい児の学校行事等の際の医療的ケア児の見守りの場として短期入所事業のサービスなどを案内している。今後も、医療的ケア児の保護者の負担が軽減されるよう関係機関とも緊密に連携し、医療的ケア児等への支援制度の周知啓発に努めていく。 1　(3)平野医療担当部長 本市では、2018年３月に浜松市広域受援計画を策定し、保健医療チームの受け入れ体制について明記し、2021年４月に医療救護計画を改訂し、保健医療活動拠点の設置や役割を明確化したところである。一方、2022年７月に厚生労働省は、全国各地で度重なる自然災害対応の教訓を踏まえ、大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備に

質問	答弁
	ついて通知し、保健所等に対して、保健医療活動に加えて、福祉分野との情報連携等の体制整備を求めている。本市としては、医療救護計画において、保健医療活動チームの一つとして、災害派遣福祉チームを位置づけ、保健医療活動拠点で連携することとしていたが、福祉分野との連携がより一層推進されるよう、保健医療活動拠点の名称を保健医療福祉活動拠点に改め、災害時に被災者の方に適切な保険医療福祉サービスが提供できるよう体制を強化していく。
2　市政を身近にする参加型予算編成について 市政をより身近に感じてもらうために、市民が予算編成に関与してその意思を反映させる「参加型予算編成」という仕組みがある。これは市民提案の事業に対し、市民が投票して次年度の予算案を決めることが出来る方法で、外国人や18歳以下の若者たちも参加できることから、浜松市民全体の市政に対する意識を高めていくことが出来るのではと考える。 そこで、市が募集するテーマに基づいて、市民から事業の提案をしていただき、その中から市民による投票によって次年度の予算案に反映する事業案を決めることが出来る参加型予算編成を本市にも取り入れるべきだと考えるが伺う。	**2　鈴木財務部長** 参加型予算編成は、予算への市民意見の反映を目的とした事業手法のひとつであり、市民が提案した事業を行政が内容精査のうえ市民投票により実施の可否を決定するものである。東京都や三重県、杉並区等で実施しており、実際に事業化されている。募集テーマも、社会福祉、子育て、防災など幅広く提案を受け入れており、杉並区では広域避難所の公園にかまどベンチを設置するなどの事業を実施している。杉並区民に対する参加型予算のアンケート結果では、大半が良い取組であると回答しているものの、一方で、積極的な一部の偏った意見であるとの指摘も挙げられている。本市においては、予算に市民の意見を採り入れる手法として、「市長へのご意見箱」や各種アンケート調査、パブリックコメントなどがあり、その意見聴取手段も、文書やインターネットメールなど通常考えうる手段を広く用意している。また、中学生を対象に「中学生未来議会」を開催するなど、世代を問わず市政をより身近に感じてもらう環境を整えている。そのほか、市民提案・参加型の事業として、各区に地域力向上事業があり、各区役所、行政センター等に配置されているコミュニティ担当職員が地域住民の意見を聞き、必要なものを市の事業として実施している。市民意見の予算への適切な反映については、情報収集を継続し、調査研究していく。
3　公園のトイレについて 子育て世代の方の声を聞くと、必ず出てくるのが公園のトイレについての話題である。現在、公園管理事務所所管の公園は市内に661か所ある。トイレが設置してある公園293か所のうち、和式トイレのみの公園が170か所もある。公園利用者からは「使いづら	**3　中村花みどり担当部長** 本市には、トイレを設置した都市公園などが 293 か所ある。洋式便器を設置した公園は 123 か所で、そのうち車椅子の方々などが利用できる多機能トイレは 110 か所ある。トイレの洋式化については、近年、来園者や外国人観光客が多い浜松城公園など指定管理施設を中心に、ウィズコロナ時代を踏まえ、和式便器を飛沫拡散防止に効果があるとされる蓋付の洋式便器に改修したところである。洋式化への要望は多数寄せられており、その必要性は十分に認識しているが、その一方で、和式便器の存続を望む声も一部にあることから、利用者ニーズなどを

質問	答弁
い」「子どもが入れない」等の声がたくさんあるのが現状である。公園は幼児の遊び場だけでなく、保護者同士のコミュニケーションの場でもある。しかし、妊婦や高齢者など、和式トイレを使用できない人もいる。トイレの改修には時間も費用も要するが、市民のためにも早急なトイレ改修を願うが何う。	十分に踏まえて、修繕や更新に併せて洋式化を図っていく。今後は利便性の向上という観点からも、更なる洋式化の推進に向けて努めていく。
学校における生理用品のあり方について 昨年9月の一般質問で、学校における生理用品の設置について伺ったが、市立小・中学校では生理用品をトイレに常設はせず保健室にて配付し、児童・生徒が様々な悩みを教員に話すことで、学校は児童・生徒の健康状態を把握し、適切な支援ときめ細かな指導へつなげることが出来る、との答弁だった。 そこで、以下伺う。 (1) 小・中学校での保健室における生理用品の配付状況について伺う。 (2) 児童・生徒が生理について正しい知識を身に付けるためには、生理用品に関するトイレでのポスターの掲示や機会を捉えた指導など、様々なアプローチが必要であると考える。児童・生徒への周知や指導の現状について伺う。 (3) 学校の主役はあくまでも児童・生徒である。生理用品のトイレへの設置等について、先生だけの意見ではなく、児童・生徒にアンケートをとって子ども達の意見や思いを把握するべきだと考えるが何う。	**4 (1)(2)(3)奥家学校教育部長** (1)生理用品は、全ての市立小中学校で保健室に配備しており、申出があった児童生徒へ手渡しするとともに、必要に応じて養護教諭等が児童生徒の健康状態を確認したり、保健指導を行ったりしている。また、児童生徒が支援を求めやすくするため、トイレに設置した専用のカードと交換で生理用品を渡すなどの取組を行っている学校もある。生理用品の配布状況は、学校規模により異なるが、昨年8月に実施した教員への実態調査において、学期単位で、多い学校では20枚以上、全校平均で10枚程度配布していた。 (2)児童生徒に対する生理用品の周知は、トイレへの掲示のほか、初経指導や宿泊行事実施前での指導など、各学校が適時を捉えて実施している。小学校の体育や中学校の保健体育の授業に加え、中学校では、医師や助産師などの外部講師や養護教諭等による思春期教室を開催し、思春期における体の発育・発達や、心身の機能の発達と心の健康について学び、生理に関する知識や理解を深めている。教育委員会としては、児童生徒への適切な周知ときめ細かな指導の両立が重要であると考える。 (3)実態調査においては、生理用品に関する児童生徒からの申出に対して、直接手渡しすることが、児童生徒の健康状態や心理面の把握につながるとの意見があり、教育委員会としても、手渡しの機会を捉えた対面での保健指導が重要と考えている。一方、昨年4月施行の「こども基本法」では、国や地方公共団体の必要な措置として「こども施策に対するこども等の意見の反映」が定められている。こうしたことから、法の基本理念を踏まえ、児童生徒へのアンケート実施について検討してく。

質問	答弁
5　浜松シティマラソンについて 昨年度20回目を迎えて、全種目で総勢7000名を超えるランナーが参加した浜松シティマラソンについて、以下伺う。 (1) 今年度、浜松シティマラソンあり方検討業務に638万9000円の予算がついている。市民の意見を反映して検討していくことを期待するが、現時点での状況を伺う。 (2) 今後、インクルーシブの視点を取り入れていくには、多様な参加者を受け入れていく形に変えていかなければならない。 そこで、車いすマラソンの視点も取り入れていくべきと考えるが伺う。	**5 (1)(2)杉田スポーツ振興担当部長** (1)昨年度の浜松シティマラソンは、第20回の記念大会として開催し、自由広場におけるイベントを含め大会全体として多くの方にご参加いただき、盛大に開催することができた。一方、マラソン競技への応募状況は、ハーフマラソンでは90%、ファミリーなど1.5kmコースでは57%となり、定員を下回る結果だった。そうした原因を分析したうえで、本年度大会に反映できるよう実行委員会での議論を進めていく。浜松シティマラソンは、市民のスポーツ機会の創出や健康増進だけでなく、シティプロモーションや観光誘客の役割も担うものであり、今後も継続していきたいと考えているが、コロナ禍以降、全国的にマラソン市場は縮小傾向にある。また、本大会においては、交通規制による渋滞対策やボランティアの確保、物価上昇に伴う運営経費の増加などの課題がある。本年度のあり方検討では、全国のマラソン大会の状況を把握するとともに、過去の大会参加者、ボランティア、協賛企業等へのアンケートを実施し、本市の特色を生かしたコースや種目の設定と、実施体制などについてモデル案を策定していく。その上で、実行委員会において、中長期的な視点で、今後の浜松シティマラソンのあり方を検討していく。 (2)車いすマラソンは、健康志向のレクリエーション大会から公認の国内・国際大会まで幅が広く、日本全国で様々な規模や形式で開催されている。選手たちが風爽と駆け抜けるスピード感は、応援する側も迫力あるレースを楽しむことができることから、魅力あるスポーツの一つである。どのレベルで開催するかによるが、公認レースであれば、競技用車いすの規格や障がいの程度に応じたクラス分けなど、ルールに基づいた運営が求められるほか、レクリエーションであっても、適したコース設定や受け入れ態勢など、障がい特性にあわせた準備が必要となる。インクルーシブスポーツを推進する本市としては、多様な参加者を歓迎したいと考えることから、本年度実施するシティマラソンのあり方検討の中でも、他都市の事例等を情報収集するとともに、実行委員会とも共有しながら、その可能性について研究していく。
6　駅南地区の大学と地域との地学連携におけるまちづくりについて 駅南地区には浜松工科自動車大学校があり、今後は浜松調理菓子専門学校、常葉大学の設置予定がある。大学が出来ることで、多くの若者が行き来し、地域経済の活性化や街の賑わいの創出が期	**6　石坂企画調整部長** 現在、JR浜松駅南側には浜松工科自動車大学校があり、今後、浜松調理菓子専門学校や常葉大学浜松キャンパスの移転が計画されている。駅南地区に複数の教育機関が集まることとなり、まちなかを活性化させる起爆剤となる。多くの学生が日常的に浜松駅周辺や駅南地区を行き来することにより、まちなかの人の流れは大きく変わり、若者向けの店ができるなど、学生のまちとして街並みや雰囲気が形作られ、市全体の賑わいの核になっていくと考えている。常葉大学は、地域貢献を教育理念の1つに掲げ、地域や社会に貢献する学生活動の支援や、

質問	答弁
待できる。また、大学の持つ資源を生かし、地域防災の強化、地域の課題をともに考えていく役割も担うと考える。そこで、駅から学校までの道を学生が安全・安心に歩けるように、道路拡幅やインターロッキング等による舗装をするほか、フラッグ等を飾るなど、学生の街という雰囲気を醸し出してはと考える。 そこで、本市として駅南地区の大学生など若者を含めた地学連携をとり、駅南地区のまちづくりをすべきと考えるが伺う。	産学官連携の推進などに積極的に取り組んでおり、浜松キャンパスの移転は、駅南地区をフィールドとした研究活動やボランティア活動につながると見込まれる。また、近隣にある大学や専門学校との間で、学校間連携や学生間での交流が盛んになり、さらに多くの若者をまちなかに呼び寄せることも期待できる。地域住民からも、多くの若者が集まることで地域に賑わいが生まれることや、大学の施設開放、緊急時の避難場所としての利用などに大きな期待が寄せられている。常葉大学の移転を契機として、まちなかの賑わい創出に向けて、庁内の関係部局が連携し、ハードとソフトの両面から対応を検討するとともに、大学と地域が連携・協力できるよう支援していく。
7　大橋ピアノ資料収蔵等について 11年前の平成25年の代表質問でもあったが、本市には様々な方面から高い評価を受けている大橋ピアノに関する資料がある。浜松市博物館では歴史資料という観点から一連の資料群を収蔵しているが、本館の収蔵庫が満杯のため、その収蔵は一部にとどまり、一括した保管が出来ていない。 そこで、以下伺う。 (1) 11年前は各館が連携した収蔵計画を検討し、良好な収蔵環境を確保してまいりたいと考えている、との答弁だったが、現状はどうか伺う。 (2) 創造都市を目指す浜松にとって大橋ピアノ関係資料は欠かせないものと考える。もっと幅広く市民や市外の方にも周知をすべきと考えるが伺う。	**7 (1)(2) 鳴野文化振興担当部長** (1) 大橋ピアノ関係資料は、1928 年に当時の日本楽器製造株式会社から独立し、1980 年代に至るまで独自のピアノの開発、製造を進めた大橋幡岩(はたいわ)氏のピアノ工房に関わる文献と実物資料で構成される。鍵盤楽器 3 点、文献資料約 1,400 点、ピアノ製作道具等約 1,000 点が 2012 年にご遺族から一括して博物館に寄贈された。現在、博物館資料については、博物館本館と 5 つの分館に加え、元小学校校舎などに、学術的価値や材質などの状況をふまえ、それぞれの管理環境にかなう施設を選択し保管している。本資料については、鍵盤楽器は博物館の常設展で展示しているほか、基本的には、文献資料は本館に、道具類は元小学校校舎で保管しているが、貴重と判断できる資料については、本館に移設管理する措置を講じている。資料の保管環境については、本館は日常的に職員が資料の状態を確認しているほか、元小学校校舎には定期的に職員が出向き、確認している。今後も引き続き保管環境及び確認作業を維持し、適正な管理を行っていく。 (2) 本資料は、音楽文化の探求のみならず、ピアノ製作技術者たちの活動の様子がうかがえることから、ものづくりのまちである浜松の産業史を総合的に考察できる点でも重要であり、2021 年からは一橋大学を中心とする研究チームによる多角的な視点での共同研究がはじまった。今後も、本市の音楽文化と産業史が交差する様々な催しを通じ、新しい文化の楽しみ方を提案するため、こうした学術的な研究に協力するとともに、その成果を広く市民の皆様にお伝えするため、楽器博物館などと協力し本資料の魅力を伝える講座や鍵盤楽器の演奏会などの催しを検討していく。

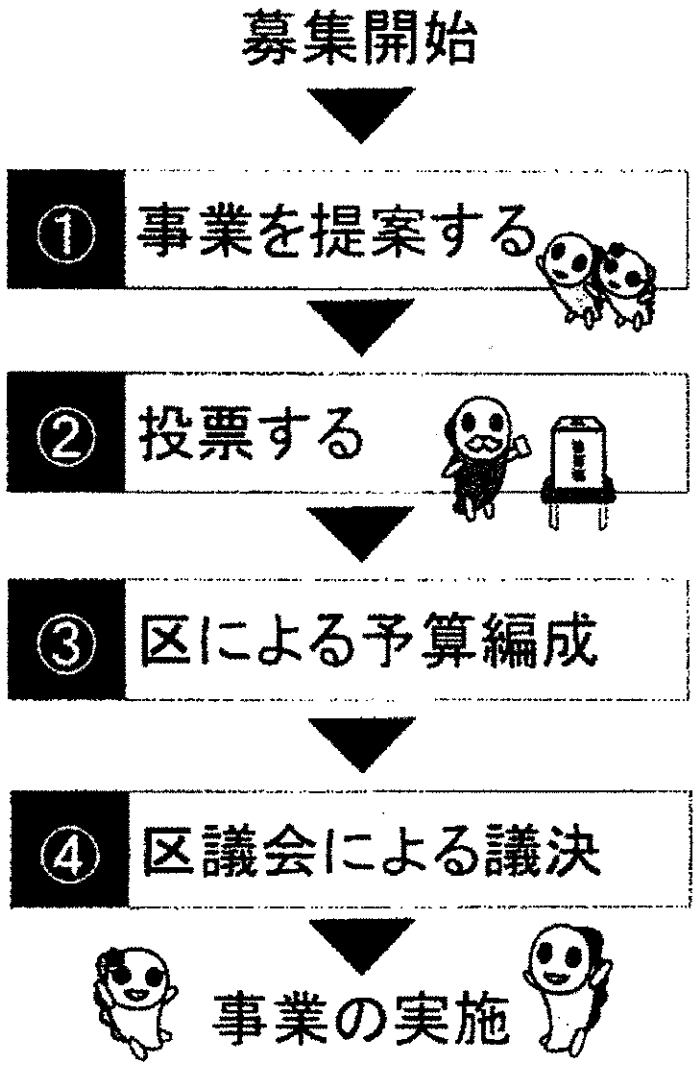
参加型予算編成の形

令和６年６月５日　市民クラブ　一般質問資料　大城七瀬

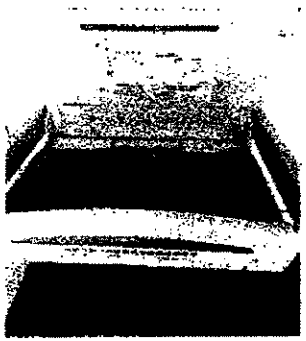
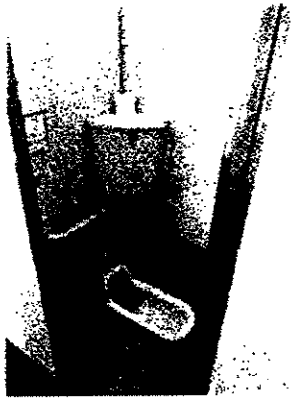
杉並区ホームページより

資料１

https://www.city.suginami.tokyo.jp/guide/kusei/zaiseinoheya/sankagatayosan/index.html

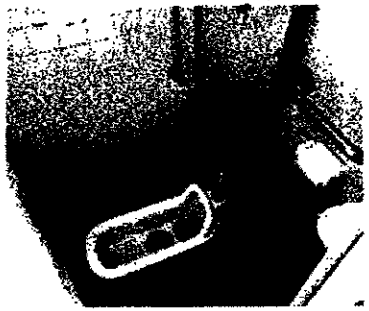


資料２

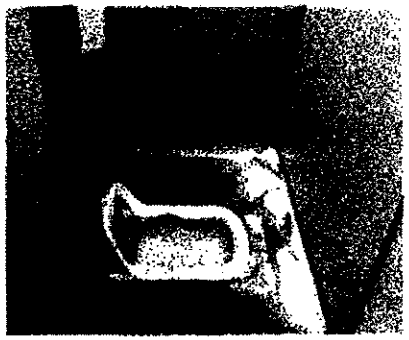


浜松市の
入りにくいトイレ達










撮影：大城七瀬

市議会報告

2024年9月25日 / 最終更新日：2024年9月30日　shimin-club

令和６年 第3回市議会定例会 代表質問(岩田邦泰議員)

令和６年 第3回市議会定例会の代表質問が本日（9月25日(水)）行われ、岩田邦泰議員(中央区)が登壇しました。質問の内容は以下の通りです。

→できる限りアップロードします。

1．市民が議会に期待すること
2．行政区再編における組織改正による評価について
3．ロボットの活用とロボティクス産業の振興について
4．インドミッションについて
5．カーボンニュートラルへの取組について
6．スポーツでのまちづくりについて

⇒資料





令和６年 第３回浜松市議会定例会
代表質問及び浜松市答弁

質問者　市民クラブ　岩田邦泰

質問	答弁
１　市長が議会に期待すること 市長就任から１年半が経過、今期は自身の編成予算で諸課題に取り組んでおられる中、議会との関係も良好に進めていると認識している。また今年１月の行政区再編は、大都市制度・行財政改革特別委員会をはじめとする議会の期待に、当局が応えてくれたものと思っている。 さて議会としても現在は、多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟を立ち上げ、当局も参加する期成同盟会と協調していく動きや、より良い議会の在り方を求め、定数を含めた議論を行っているところである。そこで市長が議会に期待することについて、以下伺う。 (1)　多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟の活動に関して伺う。 (2)　現在行われている議員定数も含めた議会改革議論に関して伺う。	**１．(1)(2)中野市長** (1)本市は、遠州灘海浜公園篠原地区における多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現を促進するため、市または期成同盟会として、継続的に要望活動を行ってきた。今月10日にも、市単独で鈴知事に要望したところである。本年７月には、県がメイン球場３案を併記した遠州灘海浜公園篠原地区基本計画を公表し、建設に向けて議論が進みつつある。市としては、スタジアム周辺への道の駅設置や、高塚駅北口の土地区画整理事業などと連動し、スポーツ施設と周辺地域が一体となったまちづくりを進めることで、地域活性化を図ることが重要だと考えている。まちづくりは、市や経済界だけでなく、市民の皆様と一体となって取り組まなければ実現できない。このたび、市民の代表である議員の皆様が、会派を超えて団結し、多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟を設立されたことは大変心強く感じている。多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、より一層機運を高めていただくことを大いに期待している。 (2)現在、市議会では議員定数など、議会のあり方に関する議論が進められており、先月には、市民の皆様と共に議会のこれからについて考えるシンポジウムが開催されたと伺っている。私としても、多くの市民の皆様が議会を取り巻く状況や、議会の活動に関心を持っていただくことは大変有意義なことだと考えている。議会と行政は、市政発展のため、また、市民の皆様の負託にお応えするために、それぞれの立場で議論を尽くし、ともに歩みを進めていかなければならない。このようなことから、引き続き市民の皆様の意見を踏まえつつ、議会改革についての検討が活発に進められていくことを期待している。
２　行政区再編における組織改正による評価について 行政区再編においては、区の再編を契機に今までの組織を再編し、市民サービスの低下防止に留まらず、より向上	**２．(1)小松健康福祉部長** ３福祉事業所体制への移行による効果としては、旧行政区を超えた業務応援、さらには人事異動によらない配置替えなど、市民サービスに支障を来さないための機動的な職員配置が容易となったことが挙げられる。また、福祉事業所が制度所管課と同じ本庁組織となったことにより、部内連絡会等を通して定期的に情報共有が図られるとともに、所管部長に一元化され

質問	答弁
していくことを目指した。9月3日開催の大都市制度・行財政改革特別委員会では、主に人員配置の状況を中心に、第1回目の検証が行われたが、改めて効果検証について以下伺う。 (1) 再編以前には区役所ごとに生活福祉課などを置き、申請や相談・審査などを行ってきたが、再編に伴い福祉事業所として窓口体制は変えずに本庁組織となった。その効果と課題、今後の対応について伺う。 (2) 土木整備事務所は行政区再編を機に「4事務所6出先グループ」から「7ヶ日出先グループ新設や所管地区変更を含め13事務所8出先グループ」になった。その効果と課題、今後の対応について伺う。 (3) 選挙管理委員会は行政区ごとに設置するため、7か所から3か所に減った。それに伴う選挙への効果と課題、今後の対応について伺う。	た指揮命令系統のもとで業務を進めているところである。しかしながら、事務処理手順の統一化や内部事務の集約化については、まだ不十分な点がある。再編時の議論において前提とされた「行政サービス提供体制の維持」については守られているが、引き続き、より効率的な業務運営を目指し、ＩＣＴの活用も含めて、不断の見直しに取り組んでいく。また、指揮命令系統一元化のメリットを活かし、福祉事業所における課題に迅速に対応するとともに、適切に市民サービスを提供していく。 **2．(2)平井土木部長** 各土木整備事務所の体制は、これまで4土木整備事務所と6つの出先グループの10拠点体制で各事業を実施してきた。こうしたなか、区再編に伴い、道路・河川の延長等を踏まえ管轄する区域を最小限に見直すと共に、市民の皆様に分かりやすい組織体制とするため、新3区にあわせた3土木整備事務所に再編した。また、出先グループは、更に地域密着型とするため、浜名区「ヶ日地区に新設するなど8つの出先グループに再編し、11拠点体制とした。出先グループの業務は、主に小規模な維持修繕工事を実施していたが、道路改良工事等も含め担当することにより、地域の要望などに幅広く対応することで機能強化を図るものとしており、現在は順調に運用している。今後は、今回の再編を基本とし、体制移行後の効果や課題等を検証すると共に、各地域の主要事業の展開や災害対応等を踏まえ、適時適切に機動的な組織体制を確保する。 **2．(3)田中総務部長** 効果としては、同じ行政区内であれば、どの期日前投票所でも投票できるようになり、例えば、勤務先の最寄り施設や大型商業施設で投票できるなど利便性は向上した。一方で、期日前投票所の開設期間については、公職選挙法上、行政区内で1か所、告示日の翌日から選挙期日の前日までの開設が義務付けられている反面、2か所目以降は選挙管理委員会の判断に委ねられているため、5月の県知事選挙では、行政区再編による投票機会の増加や過去の傾向、人員確保を含めた確実な執行体制の確保などを考慮して、行政センターにおける開設期間を選挙期日前8日間に短縮した。結果として、その周知が行き渡らず、告示日の翌日以後来庁された市民の方から、期日前投票所が開設していなかったとの声をいただいたので、この点は反省すべきと考えている。今後は、この課題を踏まえ、投票環境の向上に向け、行政センターの期日前投票所の開設期間を改めて選挙管理委員会で検討し、より一層投票率の向上に努めていく。
3 ロボットの活用とロボティクス産業の振興について 行政区再編では人件費削減	**3．(1)中村花みどり担当部長** 自動ロボット草刈り機は、除草作業の省力化・効率化が期待できるが、急な法面や障害物の多い場所には適さない等の課題も確認されているとこ

質問	答弁
も目指したものと認識しているが、いまだ庁内では機械化やＲＰＡではなく、人力に頼っている仕事も多いように感じている。また外部委託事業でも、同様に人力に頼るばかりに、発注しても「人がいない」「猛暑で稼働時間が満足できない」ため、進捗が遅いものもあるように思う。ロボットやＡＩ、ＩＴで済むことはそれらに任せ、人は人でなければならないことに注力するべきである。そこで以下伺う。 (1) 公園緑地などでの芝や草刈りに関しては道路保全で既に導入実績のある自動ロボット草刈り機を活用すべきと思うが伺う。 (2) アグリテックや林業テックなど第一次産業現場では人手不足を補うためにもロボットを活用させる支援があるべきと思うが、ロボットをはじめとするスマート農林業技術の課題及び対応策について伺う。 (3) 介護作業を補助したり、利用者を見守ったり、コミュニケーションをとったりと、ロボットは福祉現場でも活用できると思うが伺う。 (4) 天竜川上空全般を使ったドローン実装の取組と、それ以外のユースケース作りへの取組を伺う。 (5) ロボット活用等を含めて令和２年４月に設置された官民連携プラットフォームが、本市の課題を解決したものはあるか、また議論のテーブルに本市の課題提案は乗せ	ろである。大都市の都市公園共同調査において、ロボット草刈り機の導入における現状と課題を確認したところ、東京都と全政令市を含わせた21都市のうち、導入は７都市であった。導入は大半が指定管理公園であり、フェンスで囲まれた野球場の芝生や、平坦で障害物が少ない場所等で実施されていた。人手不足を補う手段として、さらに猛暑下での人力作業を行う代わりに夜間に無人で行える等、メリットが確認されている。また、刈草の廃棄処分が減少する等、地球温暖化対策にも寄与することが考えられる。こうした結果を踏まえ、本市では実証実験を四ツ池公園で計画しており、作業効率の検証や導入に適した場所の検討等、今後の導入に向けた取組みを進めていく。 **３．(2)清水農林水産担当部長** ロボットやAI等を活用したスマート技術は、生産性向上や省力化などの効果が期待されるが、機械の導入は高額な場合もあり、操作技術や知識なども求められる。また、多様な地形を有する本市では、生産環境に応じたスマート技術の選択が必要である。今後、農業分野では、官民連携で組織する「浜松スマート農業推進協議会」で、まずは規模や地形に関わらず導入可能な「営農支援システム」の検証に取り組む。具体的には、AI分析などによる効果的な肥料散布等に役立てていく。また、ロボット技術についても、協議会の中で本市の実態に合わせた導入方法の調査研究を進める。林業分野では、ロボット活用を含めた先進技術導入等による生産性や経営力向上を目指す天竜林業イノベーション推進事業を実施している。今後、事業者へのヒアリング結果を踏まえた人材育成講座等によりスマート林業を推進し、儲かる林業の実現を図っていく。 **３．(3)小松健康福祉部長** 介護ロボットやICT機器の活用については、介護職員の業務負担の軽減を図り、介護現場における生産性を向上させるため、喫緊の課題のひとつであると認識している。公益財団法人介護労働安定センターの調査によると、市内では、力仕事をサポートするマッスルスーツの普及率は5.6%、コミュニケーションロボットは未導入の状況である。これは、導入コストの高さや、現行の人員配置基準では、一定数の職員が必要であるため、直ちに人員不足の解消につながらないことなども要因であると考えられる。このため、本市では、県が実施している介護ロボットやＩＣＴ機器導入に対する費用の助成や相談などの利用について、事業者に呼びかけているところである。また、介護ロボットなどを導入する事業所を支援するワンストップ型相談窓口の設置について、県に要望する予定である。今後も助成制度などの利活用の促進を通じて、本市の介護力の確保に努めていく。 **３．(4)(5)(6)水谷デジタル・スマートシティ推進部長** (4)国は「デジタルライフライン全国総合整備計画」を通じて、ドローンサービスの早期実装を進めており、本年６月に先行地域として天竜川水系

質問	答弁
られてきたか伺う。 (6) 一口にロボットといっても、活用範囲は多くの部門に及ぶ。ロボットの中枢はAIなどのデジタルシステムであることから官民連携プラットフォームを運営するデジタル・スマートシティ推進課が庁内横断的に利活用推進することが望ましいと考えるが伺う。 (7) ロボットを活用した産業振興策について、以下伺う。 ア ドローンなど産業機器操作の習熟や、資格試験の会場として「とよはし産業人材育成センター」のような施設を設ける考えはないか伺う。 イ ドローンを含む次世代航空産業について伺う。 ウ ロボティクス産業全般について伺う。	を選定した。これを受け、本市では官民連携組織の会員を中心に、ドローン航路を活用したユースケースづくりに取り組んでいるところである。具体的には、中山間地域における医薬品の配送や河川巡視について、実装に向けた実証を行っており、単なる実証実験で終わらせないために、それぞれの事業の重ね合わせによる採算性の確保に取り組み、地域における早期のビジネス化を目指している。本市としても、全国で唯一選定された河川であることを活かし、天竜川上空全般におけるユースケースづくりを進め、地域におけるドローンサービスを活用化していく必要があると考えている。今後は、全国に向けて天竜川のドローン航路をPRするとともに、ユースケースづくりを支援する取組を進めていく。 (5)(6)「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」では、官民共創による「地域課題の解決」と「イノベーションや新たなビジネス創出」を目的に、ウェビナーによる先進事例の紹介のほか、ソリューションピッチでは、会員が持つサービスやアイデアを発表いただくとともに、本市が抱える課題を会員向けに提示することで、会員と課題の共有を図っている。これらの取組から、会員が本市の課題を解決した事例として、林業従事者の安全・安心を守り、労働生産性を高めることを目的に、中山間地域に適した通信技術を活用する林業従事者見守りシステムの導入や、これまで多大な労力を必要としていた浸水及び道路冠水状況の把握について、正確かつ迅速に行うことを可能としたセンサーシステムの導入などがある。社会環境の変化に伴い、地域の課題は複雑化してきており、行政の力だけでは解決できない課題が増える一方、ロボットの中枢となるAIをはじめとしたデジタル技術は、加速度的に進化している。このような状況を踏まえ、官民連携プラットフォームを中心に、AI等の先端的なデジタル技術を活用し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能なまちづくりを一層推進していく。 **3．(7)ア、イ、ウ、北嶋産業部長** (ア)(イ)天竜川水系上空がドローン航路の先行地域に採択され、実装に向けた取組みが進んでいることは、本市にドローン産業を根付かせていくための大きなアドバンテージになる。ドローンやエアモビリティなどの産業化に向けては、機体や部品の製造、関連システムの開発、機器操作習熟のための教育訓練、メンテナンスなど、関連業種は多岐にわたるので、これらの産業の集約や人材の定着に積極的に取り組んでいく。来月、札幌市で開催されるドローンサミットに市内企業と共同で浜松ブースを出展し、取組みのプロモーションや販路拡大を図っていく。将来的には、ドローンサミットの誘致を目指し、本市をドローンのまちとして広くPRしていきたいと考えている。ドローンの操作習熟などについては市内の自動車教習所など民間主導で人材育成が始まっているので、こうした機関との連携を深めつつ人材を市内で有効に活用できる仕組みづくりを行っていく。太平洋上空のコリドーについては、民間事業者から設置の希望を伺っており、実現すれば産業化に向けた大きなメリットとなるので、国や県などと調整を

質問	答弁
	進めていく。 （ウ）ロボティクスは、ものづくりの様々な分野に活用が可能で、人手不足が課題となるなか、省力化・効率化を進めるにあたって極めて重要な分野である。本市では、浜松地域イノベーション推進機構と連携し、ロボットを使いこなすための技術を学ぶ講座やアドバイザーによる導入支援を行っている。講座では、市内で産業用ロボットを先駆的に導入している企業の技術者が講師となり、ロボット導入間もない企業などの若い人材を育成している。加えて、本年度から「産業用ロボット導入支援事業費補助制度」を設け、企業の生産性向上を支援しているが、市内企業の関心も高く本年度は予定を上回る件数の応募をいただいたところである。また、2022年度から、ロボットを活用できる人材育成を目的として、ヤマハ発動機の技術者が浜松城北工業高校に常勤で講義を行うマイスター・ハイスクール事業を行ってきた。本年度からは地域の協賛企業も参加をいただくなど、より充実したものとなっている。スクールでは、自作ロボットの製作などによりロボット技術を学ぶことはもとより、高校生がロボットを扱う地元企業の魅力を直接知るきっかけとなっており、実際に就職に結びついた事例も出てきている。今後も引き続き、地域企業へのロボット導入とロボットを活用できる人材育成の両面で支援を行っていく。
4　インドミッションについて 7月には産業部長等がインドのアーメダバード市や、インド工科大学ハイデラバード校（ＩＩＴＨ）を回り、高度人材獲得に繋がる連携などについて情報を収集したと聞いている。その成果や現地での新たな気づき、また今後のインドとの連携についての考えを伺う。	**4．北嶋産業部長** 今回のインドミッションでは、グジャラート州、アーメダバード市、インド工科大学ハイデラバード校などを訪問し、本市との連携の可能性を探ってきた。主な成果は、アーメダバード市では、同市副市長と覚書締結に向けた意見交換を行い、ビジネス分野に加え、凧揚げなど文化的交流の可能性を感じてきた。インド工科大学では、学長と面談し、覚書締結への意向を確認するとともに、同校と本地域大学等との共同研究など、前向きな提案をいただくことができた。また、新たな気づきとしては、高度人材の印象が強いインドであっても、中小企業の人手不足解消の一翼を担う人材の送り出しの可能性を確認することができた。今後は、12月のインド再訪に向けて、県と連携するなかで、両機関との覚書等の締結に係る準備を進めていく。さらに、人と人との繋がりを大切にするインドとの連携は、信頼関係の構築が重要であると伺っている。そのため、覚書締結後は地元経済界とともに関係機関との対話・往来を重ねることで、インドの優秀な人材の獲得や地域企業の技術革新・市場獲得に繋げる取り組みを進めていく。
5　カーボンニュートラルへの取組について 令和6年2月には私の思い	**5．(1)齊田観光・ブランド振興担当部長** 観光業では、目的地までの交通によるCO_2の排出に加え、宿泊施設等における清掃や洗濯などによるCO_2の排出もあり、カーボンニュートラルへの取

質問	答弁
つく範囲で低炭素化が困難と思われる部門の現状と課題、取組を伺った。 その後他市事例には他部門でも、多様な方向性の推進策があることを知ったことから、以下について伺う。 (1) 他市には観光業界と連携し、例えば阿蘇や伊勢志摩などで低環境負荷の車両や宿泊施設を利用する「エコ旅行」を販売している例もある中、浜松の観光としてのカーボンニュートラル施策について伺う。 (2) 浜松市動物園及びフラワーパークなど、生物多様性の維持を源求する施設におけるカーボンニュートラル施策について伺う。 (3) 水素活用施策や、再生エネルギー施策などにおいて、本市と静岡県、また県内関連企業などとの連携に関する状況は如何か伺う。加えて、本年策定した推進計画について特に注力した点について伺う。 (4) 国内ではＦＳＣ継続を断念した事例を聞くが、カーボンニュートラルへの貢献を念頭にした、今後のＦＳＣ認証施策に関する考えを伺う。	組は重要と認識しているが、製造業などと比べて取組が進んでいないのが現状である。こうした中、他地域では、エコ旅行の開発・販売のほか、ワーケーションプログラムの参加企業向けにカーボンオフセットを行うなど、カーボンニュートラルへの取組が始まっている。本市では、浜松地域イノベーション推進機構が脱炭素経営支援デスクを設置しており、金融機関等と連携し、説明会・相談会を実施している。観光事業者に対しても、浜松ホテル旅館組合や観光協会等を通じて、支援デスクの活用を促し、取組の意義や重要性を周知していく。また、観光やMICE等で本市を訪問する旅行者に対するカーボンニュートラルの取組についても、浜松・浜名湖ツーリズムビューローなどと連携し本市独自の取組を検討していく。 **５．(2)中村花みどり担当部長** 初めに、フラワーパークでは、照明のLED化、公用車の電動化及び太陽光発電導入などに加え、生物多様性のサステナブルガーデンを新設し、水やりや廃棄物の削減に取り組んでいる。動物園では、照明のLED化に加え、毛や皮、骨がついた生肉の鹿肉を飼育動物に与える「屠体給餌」を実施しており、これは間接的に森林保全にも貢献する循環型社会に即した施策である。堆肥化施設については、2020年度まで動物園内にて稼働しており、動物飼料の残渣や糞を発酵させることで、園芸肥料としてフラワーパークで活用してきた。現在は、設備の老朽化・機械故障に伴い、施設は廃止し、事業系一般廃棄物として搬出している。昨年度のフラワーパークでの剪定枝の処理量は約45トンあり、動物園で廃棄物処理している糞等の量は約100トンあることから、資源循環に資する最適な処理方法について、検討していく。また、動植物を学ぶ施設として、気候変動や生物多様性の危機など地球規模の環境問題について、講座や動植物の展示解説の中で、来園者が学べるよう取り組んでいく。 **５．(3)袴田カーボンニュートラル推進事業本部長** 現状、カーボンニュートラル分野において、静岡県とは、情報交換やお互いが主催する会議・イベントなどに参加する程度の限定的な連携に止まっている。一方、地域企業を中心とした県内企業においては、今月に立ち上げた「次世代エネルギー利活用研究会」など、水素や再エネの利活用などにおいて連携して取り組んでいる。こうした中、今後静岡県とは、水素や再エネ施策において、特に、本市単独で実施することが困難な案件について連携していくことが必要であると認識している。また、カーボンニュートラル政策の毎年度の実施計画である「カーボンニュートラル推進計画」については、関連部局が実施する事業を幅広く計画に位置付けることに注力した。こうしたことで、関連部局のカーボンニュートラルに対する意識を高め、全庁を挙げた取組みにつなげている。 **５．(4)清水農林水産担当部長** 本市が推進するFSC認証は、環境に配慮した国際的な制度である。適正に管理されたFSC認証林は、二酸化炭素の吸収が進み、カーボンニュート

質問	答弁
	ラル実現に貢献していると考える。質問のとおり、国内の一部の森林所有者で、認証維持への負担が大きく、FSCを離脱する動きがあることは承知している。しかし、本市では、環境ブランドの確立による他地域との差別化を目的に、市内６森林組合等と負担を分散・軽減してグループ認証を継続するとともに、面積の拡大を図っている。また、FSCを活用した天竜材の地産地消・地産外商を進めるなかで、近年、企業の環境意識向上や大阪・関西万博など、国際行事での木材調達方針から、FSC認証材の注目度が向上し、さらなる需要拡大の後押しになると考える。今後も森林整備等、既存の認証施策に加え、認証林由来のカーボンクレジット創出等の新たな取組により、市内のカーボンニュートラル実現に貢献する施策を進めていく。
６　スポーツでのまちづくりについて 会派視察では北広島市を訪れ、エスコンフィールドを中心とした「北海道ボールパークＦビレッジ」のまちづくりについて伺った。多目的ドーム型スタジアム整備で同じようなスキームは難しいと思うが、施設設計や周辺整備を考えるうえでは真似できるところも多いと感じた。そこで、以下伺う。 (1) 多目的ドーム型スタジアムの建設予定地は、最寄りの高塚駅から２キロ強の距離がある。対して北広島駅からＦビレッジまでは２．６キロあったが、試合に向かう人々は自転車専用道兼遊歩道を歩き、安全に移動できていたことは印象的だった。面的な周辺整備には、高塚駅から安全に歩ける遊歩道整備なども必要と思うが、考えを伺う。 (2) 現在トビオに平日は３本、土日は１時間に１本の間隔で８本のバスが走っている。これに加え、雄踏街道	**６．(1)(2)濱田都市整備部長** (1) JR高塚駅と遠州灘海浜公園篠原地区との交通ネットワークとして、両側に幅員3.5mから4.5mの自転車歩行者道を有する都市計画道路上島柏原線が既に整備されている。新たな導線としての遊歩道整備については、交通安全面では有効と考えられる一方、周辺地域の土地利用の状況から、防犯面や生活導線との混在など懸念される事項もあるため、現時点では、歩行者は主に都市計画道路上島柏原線を利用するものと想定している。今後、公園整備や周辺地域の土地利用の状況に合わせ、必要な協議、調整を進めていく。 (2) ＪＲ高塚駅周辺は、都市計画マスタープランに主要生活拠点として位置づけ、2019年度に事業完了した高塚駅北土地区画整理事業により、駅北口にバスやタクシーの停車スペースを考慮した駅前広場を設置している。また、現在も高塚駅北第二土地区画整理事業により、駅周辺地区の交通結節点機能の向上に向けた都市基盤整備を行っている。遠州灘海浜公園篠原地区周辺地域のバス路線の在り方については、今後、県との協議の進捗状況や利用者のニーズなどを勘案しつつ、公共交通の利便性向上に向け、交通事業者とともに幅広く検討していく。 **６．(3)戸塚技術統括監** 本市は、遠州灘海浜公園篠原地区の東側約24ヘクタールの全域に、自然環境に配慮した全天候型で、野球以外の幅広いスポーツや大型イベントも開催でき、プロ野球の開催が可能な２万２千人規模の多目的ドーム型スタジアムを主体とする公園の早期整備について、県へ要望していく。スタジアム施設の実現と当地区のまちづくりの推進については、今後県が設置予定の協議会において、企画、計画段階から、積極的に県へ提案していくことが重要と考えている。本市と県との役割を明確にする中で、遠州灘海浜公園篠原地区及びその周辺地域が多くの市民、さらには県民に利用され、愛される公園、地域となるよう、引き続き県へ働きかけていく。

質問	答弁
方面の路線を途中で高塚駅北口を経由しつつ延伸することで、多目的ドーム型スタジアムの他にも、検討中の道の駅も公共交通機関で行けると思うが、バス路線の在り方について考えを伺う。 (3) 県が進める遠州灘海浜公園篠原地区の検討においては、市としても周辺の整備と合わせ、同地区のまちづくりとして企画段階から積極的に意見を伝えていくべきと思うが、考えを伺う。 (4) 現状では、市全体としてプロスポーツのフランチャイズがない中では、施設整備と同時にできる限り固定的な利用が見込めるコンテンツが重要である。企画段階から一緒に考えるプロチームへのアプローチに関し、どのような方策を考えているか伺う。 (5) ドームと一口に言うと、東京ドームや大阪ドームのような円形をイメージするが、エスコンフィールドでは四角い建物の中に野球場があった。また一般的な外野席はなく、各チーム応援団は内野席3階に陣取っていた。施設整備には、このような固定概念に囚われない自由な発想が必要と考えるが伺う。	**6．(4)(5)杉田スポーツ振興担当部長** (4)国においては、スタジアムやアリーナ施設をまちづくりや地域活性化の核とする「スタジアム・アリーナ改革」に取り組んでおり、プロスポーツチームとの連携や誘客を意識した施設整備が全国で見受けられる。本市においても、広域利用が見込まれるスポーツ施設の整備については「みる」「ささえる」スポーツを意識した計画とするため、浜松アリーナの大規模改修や江之島ビーチコートの整備、四ツ池陸上競技場の検討などにはプロスポーツチームや企業チーム、競技団体などに参画いただき、意見を頂戴している。そのうえで、施設のあり方や必要な機能などを計画に盛り込んでいる。特に、プロスポーツチームによる公式試合やイベントなどには、交流人口の拡大や周辺産業の活性化等が期待できることから、例えばプロスポーツが自ら施設を運営する可能性についても意見交換をしていく。引き続き、スポーツの力をまちづくりに最大限に活かせる施設を目指し、まちづくりの基盤となるインフラ整備の所管課や産業部等とも連携しながら進めていく。 (5)近年のスポーツ施設には、競技場としての基準を保ちながらビジネスの視点と民間ノウハウを活かし、施設コンセプトやデザインにもスポーツ以外の機能を拡張した整備事例が増えている。柔軟なアイデアや発想が盛り込まれた施設が作り出す空間と、そこで過ごす時間は、利用者の満足度を高め、さらにはリピーターを作り出すものと考える。現在、こうした視点は本市が進めている大型スポーツ施設の大規模改修や新設においても重要な要素であることから、知見のある民間事業者等へ複数回にアリングすることにより様々な意見、提案を計画に反映している。引き続き、新しいスポーツの舞台を整える発想で、取り組んでいく。

資料1-1 ハスクバーナ・ゼノア社 カタログより抜粋 | 9月25日 市民クラブ 岩田邦泰 代表質問資料



主な機能

集草不要
毎日少しずつ伸びる前に
刈るため集草の必要がなく、
芝生管理がより簡単です。



ウェザータイマー（省電力タイマー）
負荷を感知し、芝生を刈る
必要がない場合は
チャージステーションで
待機します。



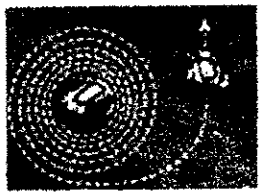
ランダム走行
境界ワイヤーで囲まれたエリア内をランダムに
走行することによって離がでにくく、
刈跡を残すことなく、どこから見ても高さが均一の
美しい芝生に刈り込みます。



58～67dB(A) ※の低騒音
不快な作動音がないので夜間などの
周囲を気にする時間帯でも、時間や場所を問わず
稼動させることができます。
※機種により異なります



スパイラルカッティング※
他の芝生よりも伸びている場所を感知すると、
スパイラル状に走行し、重点的に刈り込みを行います。
その後、通常のランダム走行に自動的に
切り替わります。
※Automower™ 435X AWDを除く


写真はイメージです

GPS アシストナビゲーション※
作業範囲をマッピングし、
その情報をもとに芝刈りの
パターンを徐々に調整。
芝の刈り残し領域をなくします。
※Automower™ 315Mark II(315)
Aspire 24を除く




写真はイメージです

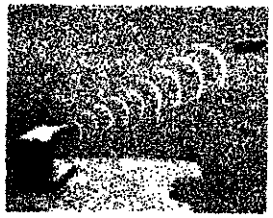
資料1-2 ハスクバーナ・ゼノア社 カタログより抜粋

リフトセンサー
持ちあげるとブレードの回転が停止。
手を入れても届きにくい位置にブレードを配置。

衝突センサー
障害物にぶつかると向きを変えて動きます。

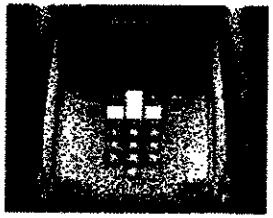


自動充電
作業中に充電が必要になると
自動でチャージステーションに戻ります。



写真はイメージです

盗難防止のPINコード入力*
暗証番号を入力しないと動きません。



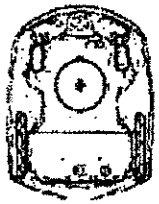
警報アラーム
設定によりアラーム音を鳴らすことができます。
*Automower™ Aspire R4を除く



カミソリ状3枚刃
耐久性なフリー刃。



安心設計
手を入れても届きにくい位置にブレードを配置。
*写真はイメージです





雨が降っても休まずに芝刈りを行います。また、カッティングモーターにかかる負荷を感知し、芝生が高くなった場合はチャージステーションで帰還します。

不快な作動音がないので、深夜などの静寂を気にする時間帯でも稼働や場所を問わず芝刈りをすることができます。

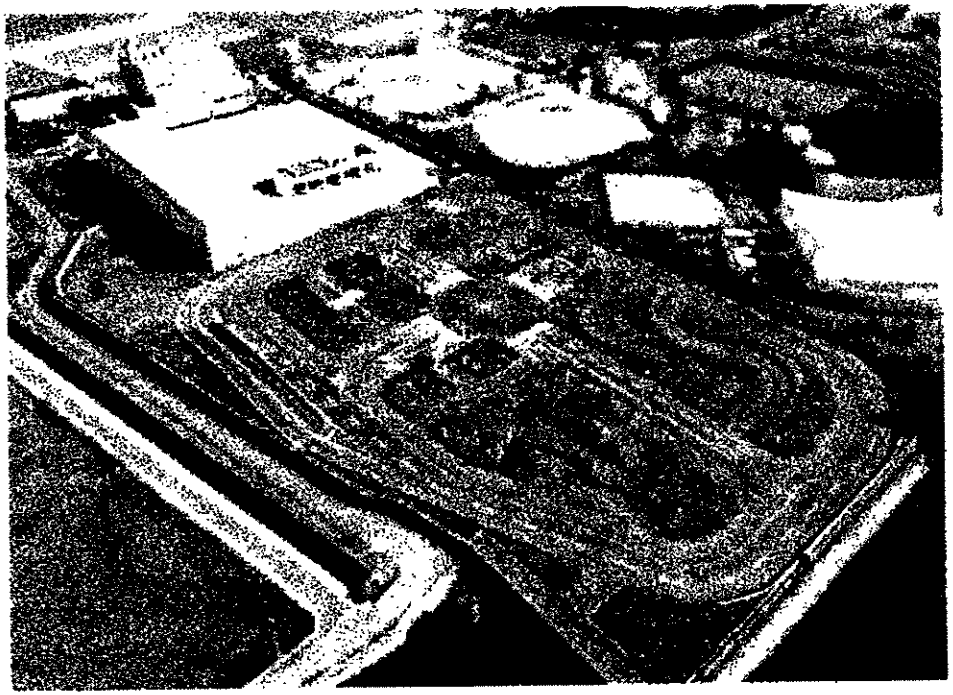
高度なナビゲーションシステムを搭載しているため、自律的に効率的な芝刈りを実現することができます。

資料2　豊橋市HPより抜粋

9月25日　市民クラブ　岩田邦泰　代表質問資料

・商工業振興課
- 物価高騰対策に関する事業者向けの支援
- 物価高騰対策に関する事業者向けの支援
- 中小企業振興
- 商業振興
- 豊橋市プレミアム付電子商品券２０２３
- 中小企業振興基本条例
- 人材育成・産業振興
- とよはし産業人材育成センター
- 就職支援
- 雇用・労使関係
- 奨学金返還支援制度
- 勤労者福祉
- 勤労者参加　ワークピア
- セミナー・イベント
- 事業承継
- 起業・創業
- よくある質問
- タウンコート就職サイト等各種事業費補助金
- 起業・創業を考えている方へ
- 起業支援事業費補助金は対象外です。
- 事業計画書の策定・相談カルテの作成について

とよはし産業人材育成センター



とよはし産業人材育成センターは、産業人材育成の拠点として、少人数から１００名程度まで様々な用途に対応可能な会議室、教室、講堂のほか、フォークリフト運転講習や大型自動車教習が実施できる屋外フィールド及び自動車教習コース、広大な屋内フィールドが利用できる実習棟を備え、ドローン操作ライセンス国家資格制度の実地試験など、各種試験、研修、講習などに活用されています。

資料3　浜松市動物園　浄化センター

動物園汚水の処理と再利用

Advanced Treatment and Recycling of Zoo Waste Water

当社はこのたび静岡県浜松市における龍山寺総合公園動物園の汚水処理設備を完成した。本設備は処理水を園内で中水として再利用するとともに，発生する余剰汚泥も堆肥化し，本公園並びに都市緑化の有機肥料として再利用するといった動物園としては全国で初めての高度処理，再利用化を図ったもので，既に昭和58年4月より本運転に入っている。

ここにその概要を報告する。

1.　動物園の概要

1. 1　施設の経緯

本動物園は以前浜松市中心部にあったものを移転し，新動物園として完成されたもので，浜松市の西北約14kmの観光地として有名な龍山寺湿原を見おろす三方原台地の西端に位置し，隣接するフラワーパークを加え都会地では味わえない憩いの場として浜名湖の景観とともに観光的にも格好の場となっている。

このため移転に際しては浜松市の新しい都市づくりの一環として，市民および県西部地域住民のための情操教育とレクリエーションの場として次の観点に留意して建設されたものである。

1)　全体に森の中の動物園といったイメージを出す。
2)　自然の地形を利用し，動物が自然に生育している姿に近づける。
3)　社会教育の場とする。
4)　動物と植物の関係を重視し，できるだけ生育環境に近い造園的植栽管理を行なう。
5)　利用者の動線を十分考慮し，フラワーパークとの併用を考える。
6)　観覧者に対する危険防止，また大震火災等の際，猛獣等の逃亡事故に対し，十分考慮する。
7)　利用者に対し，疲労感を与えない様な雰囲気づくりに努める。
8)　汚水，汚物等の公害問題に十分考慮し，汚水の三次処理を行ない，また貴重な水資源の活用を考え，中水道による再利用を図る。

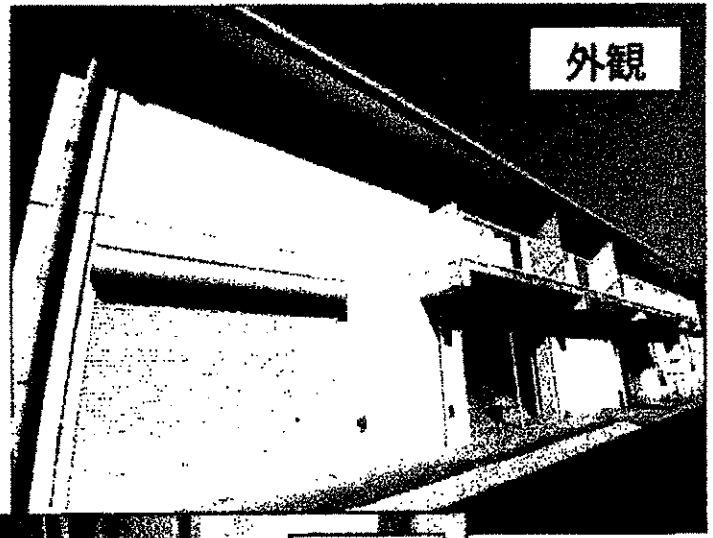
1. 2　施設の内容

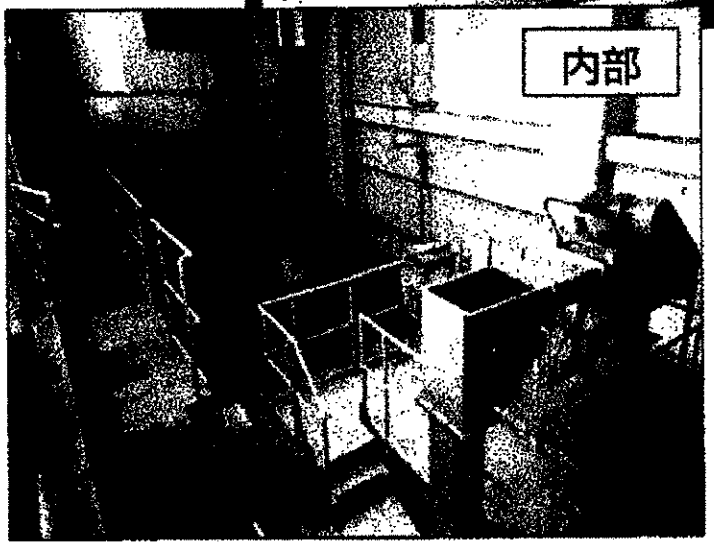
動物展示方法は無檻放育式を可能な限り多く取り入れた

神鋼環境ソリューション
HPより抜粋

昭和58年（1983年）に全国初の動物園の排泄物、汚水処理施設として誕生し、令和3年まで38年間稼働してきた。
令和4年以降は施設改修事業が事業シートから除外された。

現在の浄化センターの様子





市議会報告

2024年9月26日 / 最終更新日：2024年9月26日　shimin-club

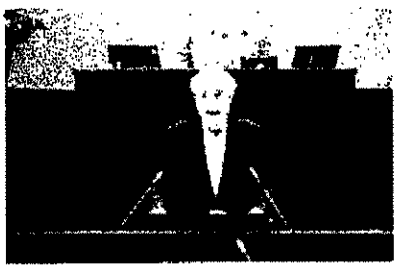
令和６年 第３回市議会定例会 一般質問(斉藤晴明議員)

令和６年 第3回市議会定例会の一般質問が本日（9月26日(木)）行われ、斉藤晴明議員(中央区)が登壇しました。質問の内容は以下の通りです。

⇒追って順次アップロードします。

1．総合計画基本計画について
2．財政と資産管理について
3．ウェルビーイングなまちづくりについて
4．教職員の働き方改革について
5．今切口東側地区の有効活用について
6．大学生の交流拠点等について
7．「音楽の都」への取組について
8．史跡梶塚遺跡再整備事業について
9．本庁舎駐車場について

⇒資料





令和６年 第３回浜松市議会定例会
一般質問及び浜松市答弁

質問者　市民クラブ　斉藤晴明

質問	答弁
＜テーマ＞浜松市とブランド **１　総合計画基本計画について** (1) 今年度、浜松市総合計画基本計画（2015年度～2024年度）が最終年となる。次期基本計画について、重点施策も含め市長の考えを伺う。 (2) 総合計画にウェルビーイングの視点を取入れ、客観指標に加えて主観指標を活用して、毎年、政策を更新していくべきと考えるが伺う。 (3) 全計画の内容・関連性について、総合計画を最上位とする計画体系を市民に分かりやすく市ホームページ等に掲載すべきと考えるが伺う。 (4) 計画を推進するために、職員の新たな発想やアイデアが欠かせない。そこで、現在、政策トライアル推進事業など進めているが、成果と今後の更なる取組について伺う。	**１．(1)中野市長** 次期基本計画の策定にあたっては、ウェルビーイングの視点を取り入れ、市民が幸福を実感できるくらしを実現する計画となるよう、市民意識調査を実施した。また、検討委員会や市議会特別委員会、パブリックコメントを通じて、市民や有識者、議員の皆様から様々な意見を伺い、計画策定の最終段階に向けて取り組んでいるところである。基本計画は、市の最上位計画であり、今後10年間の市政運営の方向性を示す重要な指針となる。次期基本計画では、10年間に取り組むべき重要な施策を分野横断的に、6つの「まちづくりの基本理念」として示している。「未来へ向けた持続可能なまちづくり」「幸福が実感できる豊かなくらしの実現」「活力ある地域経済の振興」「共助型社会の構築」「にぎわいと魅力の創造」「拠点ネットワーク型都市構造の形成」は、いずれも私が目指す「浜松から地方創生」の実現に向けた重要な理念である。これらの理念のもと、分野ごとに重点的に取り組む政策を定めている。基本計画をもとに、持続可能な浜松の未来に向けた政策の方向性を市民や地域、企業の皆様と共有し、オール浜松で「元気なまち・浜松」の実現に向けて取り組んでいく。 **１．(2)(3)(4)工藤企画調整部長** (2)次期基本計画の策定にあたっては、市民のウェルビーイングの視点を取り入れ、実効性のある政策立案を行うため、生活満足度や将来への期待度に関するアンケートを実施した。また、幸福実感が低い指標について、広聴モニターアンケートの自由記述により、要因を探った。幸福実感が低い指標や、事業は進捗しているが市民の認識や実感が伴っていない指標については、各部局において課題を特定し、取組を強化していく等、基本計画案に反映している。今後は、市民意識調査の項目を基本計画の指標の１つとして取り入れる。一方で、調査結果は主観的な感情を抽象的に捉えたものであることから、数値目標は設定せず、市民生活全体の現状を捉える指標として経年変化の把握に活用する。主観的な指標の経年変化に着目しながら、毎年度策定する実施計画や評価を通じて、事業の改善を図っていく。 (3)総合計画は市の最上位計画であり、各部局は総合計画に基づいて個別計画を策定している。総合計画や個別計画は、市のホームページで公表している。本年度、次期基本計画の策定に伴い、多くの個別計画も策定や改定作業を進めているところである。今後、市ホームページにおいては、新たな基本計画や個別計画の体系、関連性などについ

質問	答弁
	て、市民の皆様にわかりやすく伝えられるよう工夫し、発信していく。 (4)政策トライアル推進事業は、地域の課題解決や事業の改善にスピード感をもって対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促すため、年度途中に試行的に行う取組などに対し予算を配分する制度で、昨年度から新たに開始した。昨年度は初年度だったこともあり、実績は2件、配分額は約4百万円だったが、本年度は、若年性認知症支援者を対象とした研修会の開催や、市内企業等を対象とした女性の働きやすい環境に関する調査、外国人材の帯同家族に対する日本語学習支援の検証など、各部局において積極的に活用されている。8月末現在における実績は4件、配分額は約1千4百万円となっており、本年度中にさらなる申請が見込まれることから、9月補正予算で事業費を1千万円増額し、3千万円としたところである。今後も職員が現場の課題認識に基づき、新たな取組に積極的に挑戦できるよう、制度周知や改善に取り組むとともに、より効果的な制度や仕組みについて調査研究していく。
2 財政と資産管理について (1) 市長は、近年のコロナ禍や物価高騰などの社会情勢の変化にも迅速かつ機動的に対応できたこと、また実質公債費比率や将来負担比率が政令市平均を下回る健全な財政状況であることは、規律ある財政運営の成果であると評価している。 そこで、来年度からの次期中期財政計画について、人口減少社会を見据え、一人当たりの市債残高を引き続き目標設定すべきと考えるが伺う。 併せて、一般会計、特別会計、企業会計別に目標設定すべきと考えるが伺う。 (2) 浜松市公共施設等総合管理計画について、令和5年度決算ベースで、タテモノ資産の充足率84.0%、インフラ資産の充足率107.1%となっているが、算定方法を人件費・物価変	**2．(1)中野市長** 現在の中期財政計画では、2024年度末の一人あたり市債残高を55万円以下とすることを主目標としている。9月補正予算後では一人あたり市債残高が55万円になっており、不測の事態の発生など不確定な要素があるものの、目標を達成する見込みとなっている。今後、人口減少・少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中、浜松からの地方創生の実現に向け、来年度から開始する次期総合計画基本計画に基づき、持続可能な社会の構築に向けた諸施策を積極的に推進する必要がある。次期財政計画は、こうした中においても強固な財政基盤と持続可能性を維持するため、中長期的な視点による適正な債務管理と必要な投資を両立したものとしていく。また、財務状況を判断する目標の設定にあたっては、特別会計や企業会計が独立した会計である一方で、一般会計から所要の繰り出しを行っていることも考慮する必要がある。こうした状況を踏まえ、様々な指標がある中、一人あたり市債残高を含め目標の定め方やその内容について検討を進めていく。 **2．(2)(3)鈴木財務部長** (2)浜松市公共施設等総合管理計画では、「公共施設に関するムリ・ムダ・ムラの是正」など6つの基本的指針を定め、タテモノ資産の延べ床面積の削減やインフラ資産のリスクベースメンテナンス手法を取り入れた施設の長寿命化などに取り組んでおり、その結果を反映した「充足率」を指標としている。この充足率は、「今後50年間に必要となる改修・更新経費の平均値」に対する「直近5年間の投資実績の平均値」の割合で示され、昨年度決算では、タテモノ資産が計画値78%

質問	答弁
動など実態に合った算定とし、ＲＢＭ（リスクベースメンテナンス）の精査も含め、毎年度見直すべきと考えるが伺う。 (3) 本市における普通財産のうちの遊休財産は、令和５年度末現在、843 件、約159 万平方メートルあるが、資産の額を明確にして資産価値の高い市内中心部など優先的に処分する計画を策定すべきと考えるが伺う。	に対し実績値 84.0%、インフラ資産が計画値 85%に対し実績値 107.4%となっている。2016 年３月の計画策定時や 2021 年４月の改訂時は、物価変動の指標となる建設費指数の上昇はわずかであったため、改修・更新単価を据え置いた。その後、建設物価が急激に上昇したことから、将来の改修・更新経費の見込みが過少となり、実績値が計画値を大幅に上回る結果となっている。来年度から始まる次期計画の期間中は、施設のあり方やリスクベースメンテナンスによる精査も実施したうえ、充足率の算定に物価変動を反映するなど、毎年度、見直しを図っていく。 (3) 本市の昨年度末の土地遊休財産は、843 件、約 159 万平方メートルである。その中には、山林 52 件、約 55 万平方メートル、斜面地 62 件、約 34 万平方メートル、不整形地 175 件、約 25 万平方メートルなど、売却が困難な土地が約 7 割を占め、市内中心部であっても、土地の形状や状況により需要が無い土地もある。遊休財産のより積極的な処分を推進するため、本年度は専門的なノウハウを持つ民間事業者に委託し、遊休財産売却可能性簡易判定を実施した。その結果、市場性が高い土地が 48 件、市場性が低いものの隣接土地所有者などの特定者であれば売却可能性がある土地が 203 件あることが判明した。今後、これらの土地について、路線価及び固定資産評価額等を基に資産価値を把握し、市場性が高いと判断された 48 件について、優先的に売却を進めていく。また、隣接土地所有者など、特定者への売却における効率的な売却手法を検討していく。
３ ウェルビーイングなまちづくりについて 企業や団体との官民連携によるウェルビーイングなまちづくり促進事業「はままつＷｅｌｌ－Ｂｅｉｎｇアワード」を創設したが、成果と今後さらに様々なウェルビーイングの手法を活用して展開すべきと考えるが伺う。	**３．水谷デジタル・スマートシティ推進部長** 昨年度、企業等のウェルビーイングに関する取組を促進し、市民の幸福感向上を図ることを目的に「はままつ Well-Being アワード」を創設し、企業や団体等の取組全 6 件を表彰した。また、官民連携組織におけるワークショップや、静岡大学と連携したアイデアソン・データソンのほか、市民向けの出前講座などの実施により、市民がウェルビーイング指標を通して本市のまちづくりを考える機会とすることができた。スマートシティの推進は官民連携が要諦であり、ウェルビーイング指標は、その共通指標となることから、引き続き多くの市民に知ってもらい、触れてもあることが重要と考えている。今後は、ウェルビーイング指標を活用し、本市の強みや弱みを把握したうえで、官民連携によるまちづくりを楽しく学ぶカードゲーム「コレクティブ・インパクトゲーム」などを通じて、若者をはじめ、幅広い世代の市民が主体的にまちづくりに参加できるよう多様な機会を創出し、一人ひとりが幸せを感じられるスマートシティを実現していく。

質問	答弁
４　教職員の働き方改革について 本年６月に、政府は、経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針）で、質の高い教師の確保・育成に向け、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進め、学校・教師が担う業務の適正化やＤＸによる業務効率化を進めるとともに、学校における働き方改革の取組状況の見える化等、教師の時間外在校等時間の削減を徹底して進めるとの方針を示した。 そこで、以下伺う。 (1)　令和７年度から授業準備やテスト採点の補助、職員会議や職員研修の準備など教員業務の補助をするため校務アシスタントを全校に配置した。教員からは歓迎されている一方で、週に２、３日の勤務では頼めないことが多く、勤務時間が足りている学校と足りていない学校の格差があるとの声がある。 そこで、学校ごとの実態に合った運用をしていくためにも、現行の学級数をもとにした配置基準を見直すことや、複数配置のさらなる拡充をすべきと考えるが伺う。 (2)　本市における教員の精神疾患による病気休職者が毎年増加している。 その要因の一つに、学校への過度な要望や苦情が挙げられ、学校だけでは対応しきれていない状況にある。 スクールロイヤーにより学	**４．(1)(2)宮崎教育長** (1)校務アシスタントは、教職員の負担軽減を目的として市立小中学校の全校に配置している。学級数の多い大規模校については、勤務時間を増やす運用を行っているが、本年度からはこれに加え、ICT機器の準備等に係る業務を追加したことから、複数配置を一部の学校で開始した。今後も、全校配置を原則としつつ、各学校の要望を踏まえ、学級数だけでなく、学校の実情にも配慮した複数配置や、勤務時間の拡大などに検討していく。 (2)学校への過度な要望や苦情は、教職員の大きな負担となっている実情がある。こうしたことから、教育委員会では、昨年度からスクールロイヤーによる法律相談や研修等の体制を整え、教職員の法的な知識や対応力の向上に取り組んでいるところである。また、学校の管理職には、スクールロイヤーから助言を踏まえ、校内で情報共有を図るとともに、各教職員の役割分担を定め、組織的に対応できる体制を構築するよう指導している。文部科学省は、本年度から退職教員等の経験を生かして、外部窓口応対を補佐する「学校問題解決支援コーディネーター」活用モデル事業を実施している。現在、本市では、退職教員が初任者や若手教員向けに問題解決などに関する指導を行っているが、このモデル事業の実証結果についても注視し、今後の参考としていきたいと考えている。小中学校の電話録音機能については、必要な学校への整備を進めており、現在、小中学校１９校に配備している。今後も各学校の状況や要望を踏まえ、業務の適正な執行が確保されるよう順次整備していく。

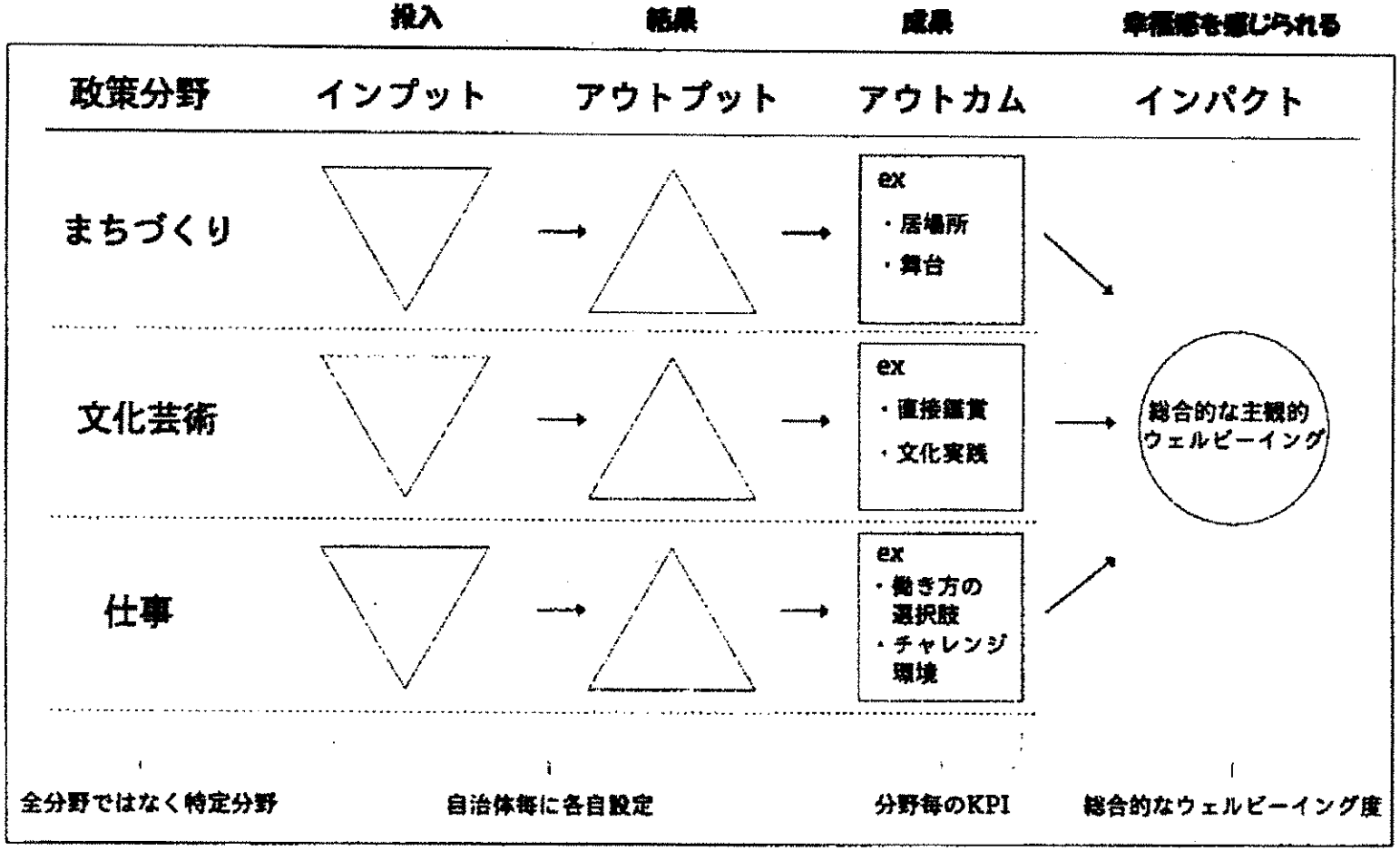
質問	答弁
校が抱える問題やトラブルの初期対応段階において、学校がとるべき法律上適切な対応について助言等実施しているが、十分とは言えない。 そこで、学校内での対応・体制の徹底、教員退職者等の活用、全校へ電話録音機能を設置すべきと考えるが伺う。	
５ 今切口東側地区の有効活用について 浜名湖はもともと淡水湖で太平洋とは隔てられた湖であったが、1498年の明応地震の津波により陸地が決壊し、現在は幅200メートルの今切口となっている。 今切口東側は県所有で本市が管理する駐車場と、本市及び国の土地がある。 駐車場はほぼ利用が無く、本市及び国の土地も有効活用されていない状況で、さらに東側は松枯れ状態の松林がある。 この地区は、南側の遠州灘は冬の水平線に沈む夕日の素晴らしさ、北側は浜名湖と景観は絶景そのものである。 そこで、この地区に５つ星ホテルなどを誘致して有効活用してはと考えるが伺う。	**５．齊田観光・ブランド振興担当部長** 現在、市内では、既存のホテルが世界的なホテルブランドにリブランドする動きがあり、本市としても長期滞在につながる高付加価値商品の開発を進めている。提案の今切口は、太平洋と浜名湖を望む景観に優れた場所であり、この魅力を広く周知し、観光資源として成長させていくことは、重要と考えている。この地区に５つ星ホテルなどの誘致が実現すれば、表浜名湖エリアのブランド力が高まるとともに、旅行単価が高い旅行者が訪れることで周辺地域への経済波及効果が期待できる。一方で、本地区をホテルとして活用する場合は、事業者の経営上の判断に加え、土地利用に関する制限や地盤等の状況、交通アクセスなど、実現に向け多くの課題を解決する必要がある。今後、本市が世界の旅行者から選ばれるためには、観光コンテンツの充実に加え、更なる高級ホテルの立地が必要と考えており、本地区も含めて市内におけるホテル誘致の可能性を検討していく。
６ 大学生の交流拠点等について 本年度、新規に中心市街地活性化事業として、まちなかの関係者と連携して学生や若者が	**６．山名副市長** 本市では、包括連携協定や大学コンソーシアムなどを通じ、様々な分野で大学との相互連携を進めている。本年度は、次期総合計画基本計画や総合戦略の策定にあたり、市内の６大学の大学生と意見交換を行い、市の将来への想いや人口減少に関する生の声を伺っている。ま

質問	答弁
参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけをつくるとしている。 また来年度、中心市街地活性化基本計画を策定することとなっている。 これからのまちづくりにおいて、次代を担う学生の発想やアイデアを活かしていくことが重要と考える。 そこで、市が学生と接点を持ち、さらに、駅南地区への常葉大学と浜松調理菓子専門学校の移転を機に、学生の交流拠点として、例えば浜松市地域情報センターの活用と、担当部署の明確化について伺う。	た、本市に住民票を有する 15 歳から 21 歳までの若者 3,000 人へのアンケート調査により、大学生を含めた若者の本市への印象や今後の暮らしについての意向を収集している。元気なまち・浜松をつくっていくためには、次代を担う若者と一緒になってまちづくりを進めていくことが重要である。それぞれの部署が専門性を活かした事業展開を図る中で、例えば、中心市街地の活性化については産業部、子育てや若者政策についてはこども家庭部、市民協働については市民部のように、分野や目的に合わせて、大学生と積極的に関わっていくことが有効であると考えている。今後も、企画調整部において大学との連携を活用して、学生と接する機会を継続して保ち、学生からのニーズに応じて、交流拠点についても検討していく。
7　「音楽の都」への取組について (1) 若い世代の音楽文化を育成する観点から、中ホール・大ホールを含めたアクトシティ施設のうち、使用していない時間を小・中・高校生等へ安価で貸出し、音楽活動を支援してはと考えるが伺う。 (2) 本年度、音楽のあふれるまちづくり発信事業として、浜松城公園芝生広場で中高生を対象とした軽音楽祭開催事業の展開を予定しているが、今後さらに、楽器の世界的メーカーの企業を取り込むとともに、映像を活用し、浜松市における大学生も含めた一大イベント（仮称 LIGHT MUSIC IN HAMAMATSU2025）に成長させるために、アクトシ	7．(1)(2)鳴野文化振興担当部長 (1)アクトシティ浜松大ホール、中ホールは各ホールの稼働に専用の舞台スタッフ人件費などがかかることから、割引での貸出は難しい状況にある。一方、展示イベントホールでは学校教育団体向け「文化活動応援割引」を、研修交流センターでは「直前予約割引サービス」を指定管理者が自主的に実施している。今後、展示イベントホールについては、利用率のさらなる向上を図るため、軽音楽などのライブやダンス、サブカルチャーイベントなど、多様なニーズに対応する創造的な活動拠点となる施設への改修を検討していることから、既に実施している学校教育団体向け「文化活動応援割引」との相乗効果により、次代の音楽文化の担い手の活動を支援していく。 (2)本市が「音楽の都」として、さらに発展していくためには、軽音楽をはじめとする多様な音楽分野を振興し、次代の音楽文化の担い手のとなる若者達の活躍の場を創出していくことが重要となる。本年度、音楽のあふれるまちづくり発信事業の一環として、中高生を対象とした軽音楽祭をスタートした。実行委員会に参加する高校生達は、音楽活動を通じた仲間づくりや、自分達で野外音楽祭の事業内容を企画し、新たな音楽文化を創造することへ大きなやりがいを見出している。この音楽祭には、市内楽器メーカー、企業などから協賛や楽器の提供もいただいており、今後も官民が協力し、若者が軽音楽を通じて創造性を発揮できるような協力体制づくりを行っていく。将来的には、施

質問	答弁
ティの展示イベントホールなど市中心部での開催が出来るようにしてはと考えるが伺う。	設の改修内容を検討している展示イベントホールが、若者の音楽文化の発信拠点となり、世界的楽器メーカーが集積する本市の強みを活かしながら、多くの若いミュージシャンが浜松に集い、街を歩けば活気ある音楽がきこえてくるような音楽あふれるまちを目指していく。
8　史跡蜆塚遺跡再整備事業について 博物館は、開館から40年以上が経過し、施設・設備の老朽化、求められる役割や機能の充実、デジタル技術へ対応するために、本年５月に浜松市博物館リニューアル基本構想が示された。 そのなかで、隣接する史跡蜆塚遺跡で進められている再整備計画との連携・整合を図ることとしている。 そこで、令和９年度に完成予定の史跡蜆塚遺跡再整備事業について、約4000年前の史跡の宿泊体験やカフェなど、縄文時代での体験や多くの市民が気軽に集えるよう整備をしてはと考えるが伺う。	**8．嶋野文化振興担当部長** 貝塚を伴う約4000年前の縄文時代の集落跡である史跡蜆塚遺跡は、1960年代に整備事業を手掛け、1982年度の公園整備の完成を経て現在に至っている。現在は、遺跡の再整備を検討しており、2021年に策定した史跡蜆塚遺跡保存活用計画では、集落景観を復元し、縄文時代の雰囲気を追体験できる場を目指す方針とした。遺跡には未解明の部分が多くあり、最新水準での調査と研究が求められている。本年８月には発掘調査の現地説明会を実施し、多くの関心を集めた。併せて、出土品の再調査や、遺跡公園の活用方法の検討を進めており、これらの検討成果を公園の再整備や今後予定されている博物館リニューアルに活かしていく。中でも史跡の理解を助ける復元住居などの活用方法は、今後の再整備に係る重要な課題である。復元住居など公園内の施設を活かした宿泊体験についても、遺跡内に移築した江戸時代の民家、旧高山家住宅の活用とともに、調査検討していく。また、カフェの設置を含めた市民が気軽に集える施設整備や仕掛けについても、民間活力の導入可能性調査を含め、公園と博物館の全体的な活用のあり方を考えていく中で検討していく。
9　本庁舎駐車場について 近年、本庁舎駐車場が満車で国道152号（飛龍街道）に頻繁に車が滞留し、バス停留所においてバスの運行に支障がでて乗降者が危険にさらされているケースがある。 また、北方面から市役所本庁舎に来訪する方は市役所前交差点をUターンしたり、市役所本庁舎前が渋滞したりすることは本来の姿ではない。そこ	**9．鈴木財務部長** 現在、本庁舎駐車場の駐車台数は300台で、そのうち214台を一般車用とし、86台を公用車等の指定車用としている。昨年度の駐車場の利用実績は、一般車両の利用台数が開庁日１日当たり約1,530台、駐車時間30分以内の利用が全体の約52%である。近年では、各種証明書のコンビニエンスストアでの交付やオンライン申請による来庁者の減少、「書かない窓口」導入による手続き時間の短縮など、DX推進により利用台数は10年前と比べて約１割減少している。しかしながら、年度末、年度始めや民間企業の夏季休暇期間など、来庁者が増加する時期は、駐車場が混雑するため、この対策として、駐車場内と市役所東側バス停周辺に交通誘導員を配置し、危険防止及び混雑解消を図っている。また、周辺道路への配慮として、国道152号市役所前交差点では、

質問	答弁
で、抜本的な対策を講ずべきと考えるが伺う。	北方面から進入する公用車は、Ｕターン走行を行わないよう周知徹底している。今後、本庁舎以外での証明書の交付やオンライン申請などのさらなる周知や、駐車マスの追加による一般車両の駐車スペースの拡大など、駐車場の混雑対策を検討し、来庁者の利便性の向上に努めていく。

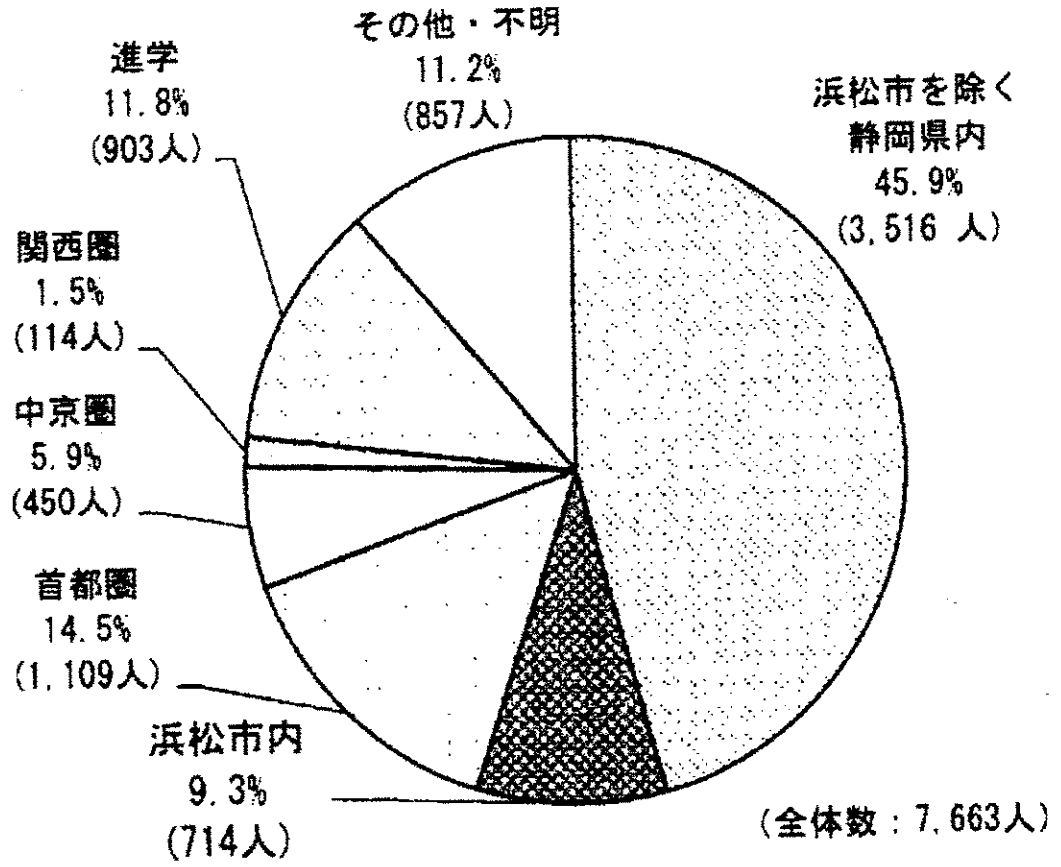
本研究プログラムで提案するウェルビーイング政策のロジックモデル



地方自治体のウェルビーイング政策推進に関する研究
-ウェルビーイング指標の開発および横展開可能な公共政策パッケージのデザイン-
研究報告書より引用

資料2

静岡県内大学・卒業生の就職先の地域別内訳（令和４年度）



浜松市ホームページ
-令和４年度「UIJターン就職促進に係る企業、高校、大学等実態調査業務」
業務報告書より引用

御 見 積 書

見積書番号

作成年月日　2024/04/09

浜松市議会 市民クラブ

[redacted]様

日頃は、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。
下記の通り御見積り致しましたので、何卒ご下命賜りますようお願い申し上げます。

杉山メディアサポート[redacted]

〒435-0046

静岡県浜松市中央区丸塚[redacted]

TEL.053-467-6000 FAX.053-467-6006

	担当者
	[redacted]

納　期
納品場所
支払条件
有効期限　本書日付後 1ヶ月

品 名

ホームページ更新・サイト管理

御見積金額

¥132,000 (消費税込み)

品名および仕様	数量	単価	金額	備考
サイト管理	12 ヶ月	10,000	120,000	
期間：2024/5/1～2025/4月末				
<サイト管理>				
・ワードプレスの更新				
・プラグインの更新				
・ページ更新サポート				
		小計	¥120,000	
		消費税10%	¥12,000	
		合計	¥132,000	

支払証明書

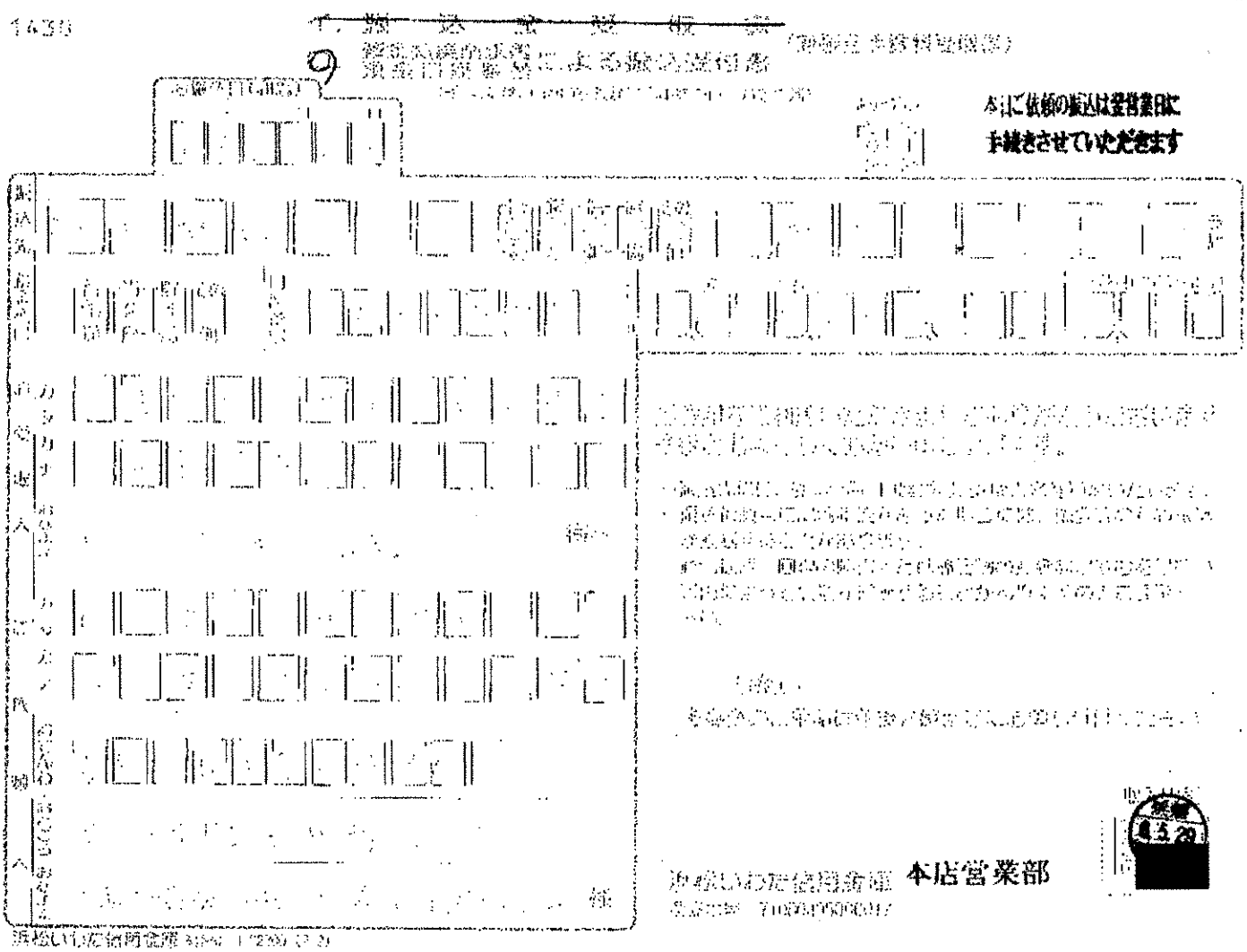
金額		百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	1	3	2	5	5	0

但し　市民クラブHP、サイト管理料として杉山メディアサポート株式会社への支払い

内訳　サイト管理料（ワードプレスの更新、プラグインの更新、ページ更新サポート）

期間：2024/5/1-2025/4月末まで　　※HP更新は会派職員

請求額	120,000×1.1=	132,000
手数料(10万円以上は窓口,当金庫他店宛	500×1.1=	550
		132,550



上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。

令和6年5月29日

会派名　浜松市議会 市民クラブ

代表者名　北野谷富子 [redacted]

請　求　書

登録番号 T3830001002579

2024 年　5 月　1 日 [redacted]

〒430 8652
静岡県浜松市中央区元城町103 2
浜松市役所8階 *
浜松市議会 市民クラブ　様

[redacted]

杉山メディアサポート株式会社

[redacted]

お取引有 [redacted]

お振込手数料は、恐れ入りますが、貴社ご負担にてお願いいたします。

お客様コードNo. 924104

担当：[redacted]

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
・サイト管理	1	式	120,000.00	120,000	024-0021284
年払い(12ヵ月分2024/5/1～2025/4月末日)					024-0021284

〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町103-1
TEL (053) 457-5000(代) FAX (053) 457-5046
担当 営業/静岡営業所・東京営業所

合計	税抜	10%	120,000	税額	10%	12,000	税込	132,000

納　品　書

〒430 8652
静岡県浜松市中央区元城町103-2
浜松市役所8階 *
浜松市議会 市民クラブ　様

2024 年　5 月　1 日　No.529571

杉山メディアサポート株式会社

〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町103-1
TEL (053) 457-5000(代) FAX (053) 457-5046
担当 営業/静岡営業所・東京営業所

お客様コードNo. 924104

担当：[redacted]

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
・サイト管理	1	式	120,000.00	120,000	024-0021284
年払い(12ヵ月分2024/5/1～2025/4月末日)					024-0021284

合計	税抜	120,000	税額	

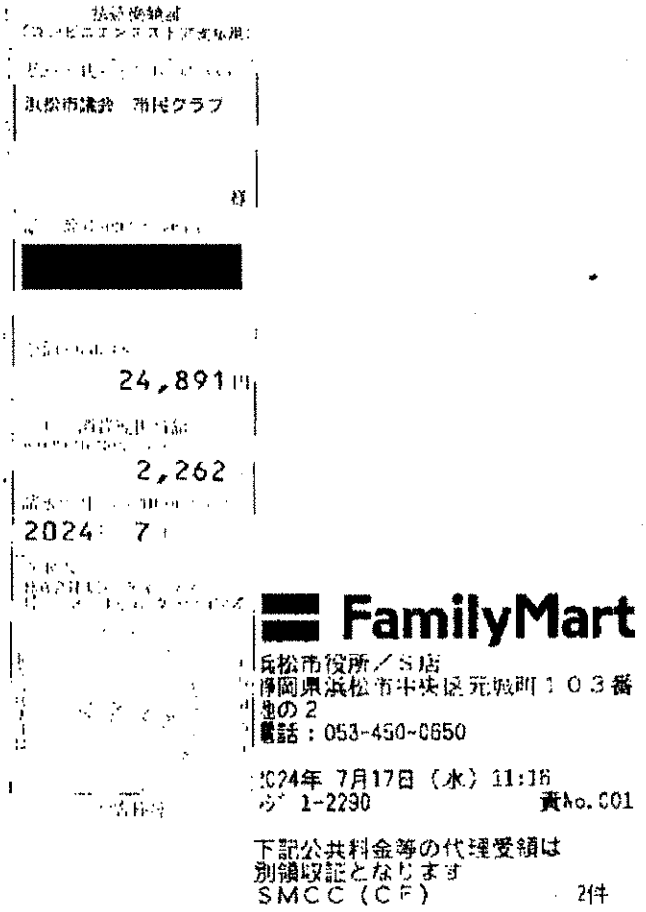
(2)

支払証明書

		百	拾	万	千	百	拾	円
金額			¥	2	4	8	9	1

但し　市民クラブHP　WebARENA SuiteX ホスティングサービス契約更新
WebARENA SuiteXとして㈱NTTPCコミュニケーションズへ支払い

内訳　WebARENA SuiteX年一括払い(2024/06/01～2025/05/31)
契約IPアドレス▶ 210.136.236.205
基本料金▶22,629円(税込24,891円)


浜松市議会　市民クラブ
様
[redacted]
24,891円
2,262
2024 7
FamilyMart
浜松市役所ノ5店
静岡県浜松市中央区元城町１０３番地の２
電話：053-450-0650
2024年 7月17日（水）11:16
ｼﾞ 1-2230　責No.001
下記公共料金等の代理受領は
別領収証となります
ＳＭＣＣ（ＣＦ）　2件

上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。
令和6年 7月17日
会派名　浜松市議会 市民クラブ
代表者名　北野谷富子 [redacted]

請求書

430-8652
静岡県浜松市中区元城町１０３－２

NTT PC COMMUNICATIONS

[redacted]

請求番号 [redacted]
発行年月日 2024年 7月11日

浜松市議会　市民クラブ　様

[redacted]

78A1K7X000273#
000000 0000545 0001/0002

ホスティングサービス（WebARENA SuiteX（年一括払い））

1 / 2ページ

お客さま番号 [redacted]

請求年月 2024年 7月ご請求分

請求金額 24,891円

うち消費税等 2,262円

お支払い期限 2024年 8月 6日

■■■■■■■■■■ お知らせ ■■■■■■■■■■

■■■WebARENAでの適格請求書の提供について■■■
当サービスの適格請求書は適格請求書閲覧
サイトからの電子発行となります。
<弊社の適格請求書等発行方式（インボイス制度）について>
https://www.nttpc.co.jp/support/payment/invoice.html

<適格請求書閲覧サイト>
https://invoice.nttpc.co.jp
なお、同一名義の複数契約を同一請求書（同一請求書割引）適用）でお支払いの場合、適格請求書閲覧サイトから適格請求書の電子発行は行っておりません。適格請求書の提供方法につきましては、お問合せ窓口へお問合せください。お問合せ窓口は、以下サイトで確認ください。
https://web.arena.ne.jp/invoice/

お問い合せ先など

ご不明な点は次のURLの弊社Webサイトをご確認ください。
お支払い関連ページ
https://www.nttpc.co.jp/support/payment
・請求書の発行、各種変更（郵送先、お支払方法、他）
・複数契約をされているお客さまの請求書の合計発送

請求年月　2024年　7月分　[redacted]　(2/ 2 ページ)

請求内訳

科目内訳	数量	金額(円)	ご利用期間等
[redacted]			
WebARENA SuiteX 請求書・口振 基本料金	1	22,629	
消費税相当額		2,262	
(合計)		24,891	
当月利用額合計		24,891	
(うち消費税相当額)		2,262	
請求額合計		24,891	
(うち消費税相当額)		2,262	

000000 0000545 0001/0002 78A1K7X000273#

[redacted]

差出人: WebARENA Suite Staff <webarena-info@cs-support.nttpc.co.jp>
送信日時: 2024年4月1日月曜日 11:35
宛先: [redacted]
件名: WebARENA SuiteX ホスティングサービス契約更新のお知らせ

分類項目: 分類項目 様

松山 都子さま

：2024 年 04 月 01 日
株式会社 NTTPC コミュニケーションズ

WebARENA SuiteX ホスティングサービス契約更新のお知らせ

※2024/06/01 にて契約更新となります※

平素より「WebARENA SuiteX」をご愛顧くださり誠にありがとうございます。
WebARENA SuiteX 年一括払いのご契約更新の時期となりましたので
ご案内いたします。

WebARENA SuiteX 年一括払いのご契約は、事前に解約申込がない限り
自動更新されます。
つきましては、次の内容をご確認くださいますようお願い申し上げます。

- お客様番号
- ご契約 IP アドレス [redacted]
- ご契約コース 請求書・口座振替支払いコース
- ご契約更新日 2024/06/01
- 次回ご契約期間 2024/06/01～2025/05/31
- 解約申請期限日 2024/06/01 の 7 営業日前まで

※次のオプションサービスをご利用中の場合、
ホスティングサービスと同時に現在のご契約が自動更新となります。

- Web 改ざん検知サービス
- DNS アウトソーシング
- 高機能データベース
- データバックアップ/高機能データベースバックアップ

ご契約を継続されない場合は、契約内容変更サービスから
オプションサービスごとに解約申請を行ってください。
https://customer.arena.ne.jp/

※契約内容変更サービスのパスワードをお忘れの方はこちらをご覧ください。
https://help.arena.ne.jp/hc/ja/articles/360025459133

―目次―
1．契約更新をご希望のお客さまへ
2．解約をご希望のお客さまへ

◇◆1．契約更新をご希望のお客さまへ

お支払い情報を最新の状態へ更新してください。

**クレジットカード・請求書の登録情報は
「契約内容変更サービス」（https://customer.arena.ne.jp/）から
オンラインで変更できます。

※契約内容変更サービスのパスワードをお忘れの方はこちらをご覧ください。
https://help.arena.ne.jp/hc/ja/articles/360025459133

★既に「クレジットカードの有効期限」が更新されている方は
★新しい有効期限への変更をお願いします。

**口座振替の口座に変更がある場合は
以下より変更申込書と口座振替依頼書に必要事項を記入・捺印の上、
NTTPC まで郵送ください。
https://help.arena.ne.jp/hc/ja/articles/360025306754

◇◆ご注意◆◇
・ご登録のお支払い情報が間違っている場合や有効でない場合、
ご契約を更新することができません。余裕を持ってご契約更新日の
1ヶ月前までに最新の情報に更新してください。
※ご契約更新当日に変更されても反映されませんのでご注意ください。

◇◆2．解約をご希望のお客さまへ

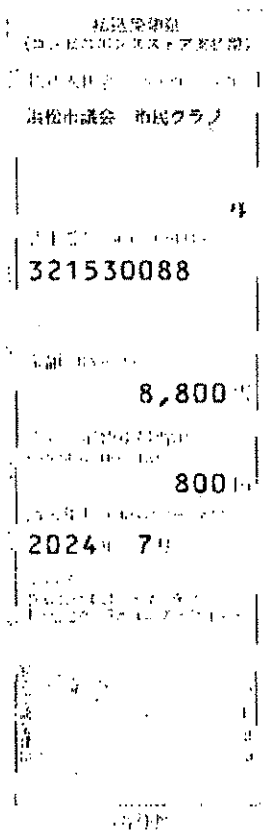
(3)

支払証明書

		百	拾	万	千	百	拾	円
金額				¥	8	8	0	0

但し　市民クラブHP「名づけてねっと」ドメイン名登録サービス契約更新
名づけてねっと汎用JP1年プランとして㈱NTTPCコミュニケーションズへ支払い

内訳　[redacted]2024/07/01～2025/06/30)
汎用JP1年プラン▶7,200円(税込7,920円)・・・Ⓐ
請求書手数料▶ 800円(税込880円)・・・Ⓑ　※口座振替も同額手数料
Ⓐ7,920＋Ⓑ880=8,800円



上記の金額を政務活動費として支払ったことを証明します。
令和6年 7月17日
会派名　浜松市議会 市民クラブ
代表者名　北野谷富子 [redacted]

浜松市議会
市民クラブ

請求書

〒430-8652
静岡県浜松市中区元城町１０３－２

[redacted]

浜松市議会　市民クラブ　様

お客様番号 [redacted]

78A1K7X000273
000000 0000546 0002/0002

NTTPCCOMMUNICATIONS

株式会社エヌティティピーシーコミュニケーションズ [redacted]
〒108-0014 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル15F
登録番号 [redacted]
発行年月日 2024年 7月11日
管理コード

ご利用サービス名

ホスティングサービス/名づけてねっと

1/ 2

お客様番号	[redacted]
請求年月	2024年 7月ご請求分
請求金額	8,800円
ご利用明細	800円
お支払い期限	2024年 8月 6日

■■■■■■■■ お知らせ ■■■■■■■■■■

■■■WebARENAでの通格請求書の提供について■■■
【名づけてねっと】【メールホスティング】【VPSクラウド】の各サービスについては、契約者コントロールパネルの「ご利用明細」メニューより、通格請求書の電子提供を行います。

<契約者コントロールパネル>
https://arena.secure.customer.ne.jp/account/login
契約者コントロールパネルの「ご利用明細」メニュー>「ご利用月を選択してください」より、ご利用月を押下>通格請求書が画面に表示されます。
※表示された内容をPDFファイルで保存できます。
※通格請求書にあたらない場合は、登録者番号やPDFダウンロードボタンが表示されません。

お問い合わせ先

ご不明な点は次のURLの弊社Webサイトをご確認ください。
お支払い関連ページ
https://www.nttpc.co.jp/support/payment
・請求書の見方、各種変更（郵送先、お支払方法、他）
・サービスの確認等

[redacted]

差出人: noreply@nttpc.co.jp
送信日時: 2024年4月2日火曜日 0:37
宛先: [redacted]
件名: 【重要-あと60日】名づけてねっと契約更新のお知らせ

分類項目: 分類項目 黄

「名づけてねっと」ドメイン名登録サービス契約更新のお知らせ

※ドメイン名自動更新まであと 60 日※

平素よりNTTPCコミュニケーションズのドメイン取得サービス「名づけてねっと」をご利用くださり誠にありがとうございます。

ご契約のドメイン名の契約満了まで残り 90 日となりましたのでお知らせいたします。
契約は「自動更新」となりますが、現在のお支払情報について確認されていない場合には、下記のお手続きをご確認ください。

◇目次◇
1.現在の契約内容
2.お支払情報の確認・変更方法
3.解約のお手続き方法
4.サービスを併用されているお客さまへ

1 現在の契約内容

■ドメイン名 : [redacted]
■ご契約プラン : 名づけてねっと汎用 JP1 年プラン 7,200 円（税込 7,920 円）*
■有効期限日 : 2024-06-30
■次回更新日 : 2024-06-01 ⇒
■解約申請期限日 : 2024-06-01 の前日です。

※解約申請期限日までに解約申請手続きを完了されない場合、
自動更新するものとみなし更新料金が発生します。
* 請求書／口座振替支払いの場合、1 請求につき 800 円（税込 880 円）の手数料が別途かかります。

■契約者 ID [redacted]
■お客様番号

2. お支払情報の確認・変更方法

名づけてねっとのご契約は自動更新となります。
継続利用を希望される場合には、お手続きの必要はございません
（事前に解約手続きを行っている場合を除く）。
現在の支払情報に変更がある場合には、「解約申請期限日」までに変更手続きを行ってください。

(1)契約者コントロールパネルにアクセスし、契約者 ID とパスワードでログインしてください。
https://arena.secure.customer.ne.jp/account/login
(2)メニューの「お支払い」をクリック
(3)ご登録情報を更新し、「変更する」ボタンをクリック
(4)変更確認のポップアップの「OK」ボタンをクリック

■更新料金について
https://www.nadukete.net/spec/price.html
料金ページが開きますので、「更新」のタブよりご確認になれます。

■更新スケジュールについて
https://help.arena.ne.jp/hc/ja/articles/360039332993

3 解約のお手続き方法

解約申請期限日までに以下の解約のお手続きを完了してください。
解約申請期限日は【2024-06-01 の前日】です。

(1)契約者コントロールパネルに契約者 ID とパスワードでログイン
https://arena.secure.customer.ne.jp/account/login
(2)「詳細」ボタンをクリック
(3)「自動更新設定」の「次回有効期限で解約する」にチェックし、「変更する」ボタンをクリック
(4)確認のポップアップの「OK」ボタンをクリック

請求日　2024年 7月分　[redacted]　2/ 2ページ

請求内訳

会社/学生	数量	金額	ご利用年月
[redacted]			
<79641057>			
請求書手数料	1	800	
[redacted]			
通信JP1年プラン	1	7,200	24年7月1日～25年6月30日
消費税相当額		800	
(合計)		8,800	
当月利用額合計		8,800	
(うち消費税相当額)		800	
請求額合計		8,800	
(うち消費税相当額)		800	

浜松市議会 **市民クラブ**

活動報告

2024年10月16日　shimin-club

2025年度 市政運営に対する政策提言



2024.10.16.

私たち市民クラブは、「誰もが活躍でき、広く市民がウェルビーイングを感じられるための積極的な予算編成」を期待し、2025年度の市政運営に対する政策提言を本日（2024年10月16日(水)）行いました。提言の内容については以下のファイルをご覧ください。

⇒提言書

活動報告



前の記事
令和６年 第３回市議会定例会 一般質問(斉藤晴明議員)
2024年9月26日

アーカイブ

月を選択

HOME
活動報告
市議会報告
会報
重点政策

2024年10月16日

浜松市長　中野祐介　様

浜松市議会 市民クラブ
会長　北野谷 富子

２０２５年度の市政運営に対する政策提言

私たち会派市民クラブは「ものづくりのまち浜松」の地域経済や、社会を根底から支えている勤労者をはじめ、市民の声や意見を、具体的な施策や予算に反映していきたいと考えることから、２０２５年度の市政運営に対する政策提言を取りまとめました。

今年度は浜松市総合計画を始めとする主要計画の最終年度となり、新たな時代に合わせた次期基本計画に対し、中野市長が就任以来、掲げている「浜松から地方創生」を共に実現させていきたいと考えております。特に今回は「子育て・教育」や、頻発する大地震や土砂災害などから「安全・安心・快適」の項目を厚く検討して参りました。

２０２５年度に向け、より持続可能な社会を実現させるため、我々は健康、医療、子育て支援、教育支援、環境保全、カーボンニュートラル、産業支援などの多種多様な分野において多様性と包括性を尊重して参ります。

誰もが活躍でき、広く市民が「ウェルビーイング」を感じられるための積極的な予算編成を期待し、以下、政策提言を致します。

1．産業・経済

（1）農業に従事する世代の若返りのため、また若い世代が農業に興味を持ち参入しやすくするため、農業のスマート化・企業化を推進し、時代にあった新たな農業の形を模索する企業を応援する制度を整えること。

（2）耕作放棄地の再生工事費の助成事業については、年度末に実施の希望調査から申請、採択、事業実施までの期間を短縮し、希望通りに作物の植え付けが出来るよう制度の見直しを行うこと。

（3）農業の担い手育成は小中学校の出前講座や現地見学・体験学習に加え、高校生・大学生のインターンシップや、もうかる農業を実践する営農者の講演などの機会を作り、キャリア教育として積極的に推進すること。

（4）森林整備にあたっては、野生動物の獣害発生削減や景観改善、及び水源涵養なども考慮し、落葉広葉樹林化なども行うこと。また捕獲した野生動物は、動物園の屠体給餌の仕組みを活用することで捕獲の総量を増やし、森林保全に務めること。

（5）浜名湖特産である牡蠣の殻は産業廃棄物とするのではなく、アマモ場の形成や底生生物の生育環境改良のために湖底に敷く湖底質改良材や、有機石灰肥料としての農業利用など、再利用に取り組むこと。

（6）市内企業の人材不足対応として、高度人材から特定技能人材まで広く優秀なインド人材を獲得すること。またインド人材などの家族や帰国子女の教育への対応としてインターナショナルスクールを早期に誘致すること。

（7）ドローン産業振興に向け、天竜川上空に加え遠州灘の海岸線も広く実証実験ができるよう、国・県に要望すると同時に、近隣市とも連携していくこと。また成果発表の場として、ドローンサミットを誘致すること。

（8）バイクのふるさと訴求に向け、大阪府の「City Trial Japan」のような街なかでの競技や、多彩な地形を利用した岩手県のイーハトーブトライアルのような中山間地や海岸を巡る「やらまいかトライアルレース」を官民連携で開催すること。

（9）遠州灘海浜公園篠原地区の近接地に建設を検討している道の駅は、バイクのふるさと浜松にふさわしい、バイクユーザー目線の施設構想としていくため、関係者意見を聞く機会を設けること。

（10）地元の多彩な産業との連携や雇用の活性化、またシビックプライド醸成や市全体の活性化などにも大きく寄与するメジャースポーツのプロチーム誘致は、企業誘致の一環として、積極的に行うこと。

（11）起業の増に向け起業関連情報の積極的な発信に務め、起業家カフェの利用しやすい環境を作ること。また女性の小さな起業応援イベントや女性に優しい起業塾の開催など、子育てしながらでも起業する契機となる機会を創出すること。